



新潟県

令和2年（2020年）

新潟県産業連関表

県経済の構造

令和8年3月
新潟県総務部統計課

目 次

利用される方へ	1
第1章 産業連関表の仕組みと利用の仕方	3
1 産業連関表とは	4
2 統計表	4
3 産業連関表の見方	5
第2章 令和2年産業連関表からみた新潟県の経済	9
第1節 県経済の概況	10
第2節 県経済の構造比較	12
1 生産構造	12
(1) 県内生産額と国内生産額	12
(2) 県内生産額の産業別構成比	13
(3) 全国シェアと特化係数	15
2 投入構造	17
(1) 中間投入と粗付加価値	17
(2) 産業別中間投入率	18
(3) 粗付加価値の構成比	19
3 需要構造	20
第3節 県経済の機能分析	21
1 県際構造	21
(1) 県際取引	21
(2) 県際収支と自給率	23
2 生産波及	25
(1) 生産波及の大きさ	25
(2) 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率	27
3 影響力係数と感応度係数	29
4 最終需要	30
(1) 最終需要と生産誘発	30
(2) 最終需要と粗付加価値誘発	31
(3) 最終需要と輸移入誘発	32
第3章 雇用表	33
第1節 雇用表の概要	34
1 内容	34

2	見方	34
3	各種係数	35
4	作成概要	35
第2節	令和2年雇用表から見た新潟県の雇用	36
1	産業別従業者数	36
2	従業者の従業上の地位別構成比	37
3	労働投入係数（就業係数、雇用係数）	38
4	労働誘発係数（就業誘発係数）	39
第4章	付記	41
第1節	分析	42
1	産業連関表を利用した経済分析	42
2	産業連関分析の前提条件	43
第2節	部門分類表	44
1	内生部門	44
2	最終需要部門	51
3	粗付加価値部門	51
4	13部門分類と統合大分類の対応	52
第3節	平成27年 - 令和2年 新潟県産業連関表部門分類対照表	53
1	統合大分類（37部門）	53
2	13部門分類	54
第4節	推計方法等について	55
第5節	用語解説	58

利用される方へ

1 令和2年産業連関表の基本的事項

(1) 産業連関表に記録される対象期間と地域的範囲、記録の時点

令和2年1月から12月までの1年間(暦年)に新潟県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引を対象としている。また、記録の時点は、原則として、生産活動及び取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」による。

(2) 部門分類

産業連関表を構成する部門のうち、行部門(ヨコ)は、原則として生産物分類により分類した。一方、列部門(タテ)は、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類した。

「基本分類」は、行445部門×列391部門とした。

「統合分類」は、この基本分類に基づき、活動内容が類似した分類を統合したものであり、当県では次の表のとおり、13部門分類表、統合大分類(37部門)表、統集中分類(109部門)表及び統合小分類(182部門)表を公表している。

区分	新潟県表		(参考)全国表	
	行部門数	列部門数	行部門数	列部門数
基本分類	445	391	445	391
統合小分類	182		188	
統集中分類	109		108	
統合大分類	37		37	
13部門分類	13		13	

(3) 評価方法

取引活動の大きさは「金額」をもって示し、個々の取引に流通経費(商業マージン及び県内貨物運賃)を含めない生産者の「出荷価格」での評価(「実際価格による生産者価格評価」)を原則としている。

また、消費税については、実際の取引額に基づいてそのまま税額を含めるグロス表示である。

(4) 表形式と輸移入の取扱

地域内表(競争輸移入型)

2 その他

- (1) 令和 2 年表は前回表 (平成 27 年表) から概念・定義・範囲の変更が生じている部門があるため、計数の時系列比較には注意を要する。
- (2) 13 部門分類及び統合大分類 (37 部門) の逆行列係数表は、それぞれの部門で統合した後の数値で算出している。
- (3) 本書の全国産業連関表に係る数値は、総務省「令和 2 年 (2020 年) 産業連関表 - 総合解説書 - 」(令和 7 年 8 月) による。
- (4) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (5) 当県で別途公表している「新潟県県民経済計算」とは、概念・定義、基礎資料、推計方法が異なっているため、計数は一致しない。
- (6) 産業連関表の逆行列係数には、閉鎖型経済を想定したモデル ($(I - A)^{-1}$ 型) と開放型経済を想定したモデル ($(I - (\hat{M})A)^{-1}$ 型) があり、本書では前者を「閉鎖経済型」、後者を「開放経済型」と呼んでいる。
なお、これらのモデルの詳細については、巻末の用語解説「逆行列係数」の項 (P59) を参照のこと。

第 1 章

産業連関表の仕組みと利用の仕方

第1章 産業連関表の仕組みと利用の仕方

1 産業連関表とは

産業連関表とは、一定の地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引等をタテ、ヨコの行列形式に示した統計表である。

産業は、他の産業部門から原材料や燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工し新たな付加価値を付けて別の財・サービスを生産する。加工したものは、さらに別の産業に原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）される。

このような「購入 - 生産 - 販売」の関係が各産業等の中で連鎖的につながり、最終的には各産業から家計、政府、輸移出などの最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給される。

産業連関表はこのような、財・サービスが最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て生産・販売されたものであるかを記録し、行列（マトリックス）の形で一覧表にまとめたものである。

2 統計表

産業連関表の主な統計表は、以下の3つである。

(1) 取引基本表（第1表）

産業相互間や産業と最終需要（家計など）との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したもの。

(2) 投入係数表

投入係数とは、取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数である。この係数により、ある産業において1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位がわかる。

これを列部門別に一覧表にしたものが投入係数表である。

(3) 逆行列係数表

逆行列係数とは、ある産業に対して新たな最終需要が1単位発生した場合、その最終需要を賄うために各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数であり、数学上の逆行列を求める方法で算出することからこのように呼ばれる。

これを産業別に一覧表にしたものが逆行列係数表であり、この表の列和は、当該産業の最終需要が1単位発生したときの産業全体への波及効果の合計に相当する。

3 産業連関表の見方

産業連関表はタテ（列）とヨコ（行）の2つの側面から読むことができる。

（第1図）

（1）投入面（タテ方向）＝ 列

ある産業（列部門に表示されている産業）が財・サービスを生産するために必要な原材料などを、どの産業（行部門に表示されている産業）からどれだけ購入したか、また、それぞれの生産活動をするうえで労働力などへ賃金等をどれだけ支払ったかを表している。

産業部門での生産活動の費用構成を表しており、産業連関表ではこの費用の支払いを「投入」(input)という。

（2）産出面（ヨコ方向）＝ 行

ある産業（行部門に表示されている産業）の生産物がどの産業（列部門に表示されている産業）にどれだけ販売されたか、県内の消費や投資、県外（外国を含む）の需要に対してどれだけ生産物を供給したか（輸移出）、また、県外（外国を含む）からどれだけ購入したか（輸移入）を表している。

その産業で生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を表しており、この販売を「産出」(output)という。

第1図 産業連関表の構造

		内生部門			外生部門				
		中間需要			最終需要		A + B	輸移入	県内生産額
需要部門 (買い手)		農 林 漁 業	製 造	計	消 定 本 形 成	在 庫 移 出	計	(控 除)	C
供給部門 (売り手)		業 業 業	業 業 業	業 業 業	A	費 成 庫 出	B	D	D
内生部門	中間投入	農 林 漁 業	製 造	業 業 業	↑ 列 ↓ 行	生産物の販売先構成(産出)			
	計	E							
	粗付加価値	雇 用 者 所 得 余 剰 等							
計		F							
県内生産額		E + F							

需要合計(C)
 = 中間需要 + 最終需要
 = A + B
 県内生産額
 = 需要合計 - 輸移入
 = C - D
 = 中間投入 + 粗付加価値
 = E + F

第1表 令和2年新潟県産業連関表

<取引基本表> -13部門分類-

		中 間 需 要										
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
		農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電気・ガス ・水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務
中 間 投 入	01 農 林 漁 業	393	0	1,546	13	0	2	0	0	0	0	0
	02 鉱 業	0	1	236	29	1,600	0	0	0	0	0	0
	03 製 造 業	620	63	16,007	3,364	418	399	136	31	956	172	361
	04 建 設	13	4	163	12	214	56	20	227	88	26	89
	05 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	49	70	1,225	49	944	389	34	48	120	46	143
	06 商 業	169	12	2,031	620	49	124	27	18	241	42	79
	07 金 融 ・ 保 険	23	29	306	129	141	218	375	984	198	27	101
	08 不 動 産	3	25	130	60	54	465	89	552	260	113	29
	09 運 輸 ・ 郵 便	235	113	1,335	619	256	751	188	34	711	120	318
	10 情 報 通 信	10	16	272	107	110	532	283	25	66	944	242
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	141	99	1,598	1,450	810	1,075	653	242	1,385	872	1,085
	13 分 類 不 明	19	11	154	181	28	55	51	31	17	22	2
内 生 部 門 計		1,674	443	25,002	6,633	4,624	4,065	1,855	2,192	4,042	2,383	2,449
粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出	11	23	418	156	42	183	125	14	51	32	76
	雇 用 者 所 得	435	103	8,547	4,796	538	4,897	1,158	525	1,965	783	3,129
	営 業 余 剰	773	168	3,179	196	873	2,110	1,479	5,505	754	815	0
	資 本 減 耗 引 当	671	207	4,976	699	1,944	1,290	382	5,142	765	737	3,352
	間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く 。)	100	95	617	645	326	769	83	1,033	342	153	16
	(控 除) 経 常 補 助 金	-194	-1	-4	-47	-30	-10	-61	-2	-15	-0	0
粗 付 加 価 値 部 門 計		1,796	595	17,732	6,444	3,693	9,239	3,166	12,217	3,862	2,520	6,574
県 内 生 産 額		3,470	1,038	42,734	13,077	8,316	13,304	5,021	14,410	7,904	4,903	9,023

(単位:億円)

12 サービス	13 分類 不明	内 生 部門計	最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸移入 計	県 内 生産額
			家計外 消費支出	民 間 消費支出	一般政府 消費支出	県 内 定 総 固 定 資本形成	在庫純増	県内最終 需要計	輸移出 計	最 終 需要計			
143	0	2,098	10	561	0	5	49	626	1,760	2,386	4,484	-1,014	3,470
0	0	1,867	-1	-1	0	-1	19	17	553	570	2,437	-1,400	1,038
4,692	25	27,242	257	8,913	1	6,313	-272	15,212	35,642	50,854	78,096	-35,362	42,734
152	12	1,076	0	0	0	12,001	0	12,001	0	12,001	13,077	0	13,077
802	5	3,924	1	1,556	-13	0	0	1,544	3,510	5,055	8,979	-662	8,316
1,221	3	4,635	258	7,272	2	1,411	27	8,970	5,014	13,984	18,619	-5,315	13,304
324	25	2,879	0	2,154	0	0	0	2,154	166	2,319	5,198	-177	5,021
578	14	2,371	0	12,376	0	636	0	13,012	42	13,054	15,425	-1,016	14,410
998	90	5,768	58	1,237	11	153	11	1,470	2,790	4,261	10,029	-2,125	7,904
1,185	33	3,823	29	2,553	7	2,181	-5	4,765	629	5,394	9,217	-4,314	4,903
0	81	81	0	188	8,753	0	0	8,941	0	8,941	9,023	0	9,023
4,190	42	13,642	896	9,731	14,006	4,242	0	28,874	2,939	31,814	45,456	-7,235	38,220
174	0	745	0	0	0	0	0	0	195	196	941	-198	743
14,458	332	70,152	1,508	46,541	22,768	26,941	-171	97,586	53,242	150,828	220,980	-58,817	162,163
377	2	1,508											
16,233	5	43,114											
2,257	351	18,460											
3,830	29	24,025											
1,237	26	5,442											
-172	-2	-538											
23,762	411	92,011											
38,220	743	162,163											

(注) 1 四捨五入していることから、内訳は必ずしも合計と一致しない。
2 各取引額は、消費税込みである。ただし、輸出は免税である。

第 2 章

令和 2 年産業連関表からみた新潟県の経済

第2章 令和2年産業連関表からみた新潟県の経済

第1節 県経済の概況

今回取りまとめた令和2年表から県経済をみると、以下のとおりである。(第2図)

令和2年(2020年)新潟県産業連関表では、令和2年の財・サービスの総供給は22兆980億円となった。このうち、県内生産額は16兆2,163億円(総供給額に占める割合73.4%)、輸移入は5兆8,817億円(同26.6%)となった。これを平成27年(2015年)産業連関表と比べると、輸移入は1.3%増加したものの、県内生産額が1.7%減少したため、総供給は0.9%の減少となった。

県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆152億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成27年の43.5%から43.3%に低下した。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、9兆2,011億円で県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は56.7%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が46.9%、「営業余剰」が20.1%、「資本減耗引当」が26.1%であった。

次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの総需要は22兆980億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は7兆152億円(総需要に占める割合31.7%)、県内最終需要が9兆7,586億円(同44.2%)、輸移出が5兆3,242億円(同24.1%)となった。

さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が7兆817億円(県内最終需要に占める割合72.6%)、投資が2兆6,770億円(同27.4%)となった。

第2節 県経済の構造比較

1 生産構造

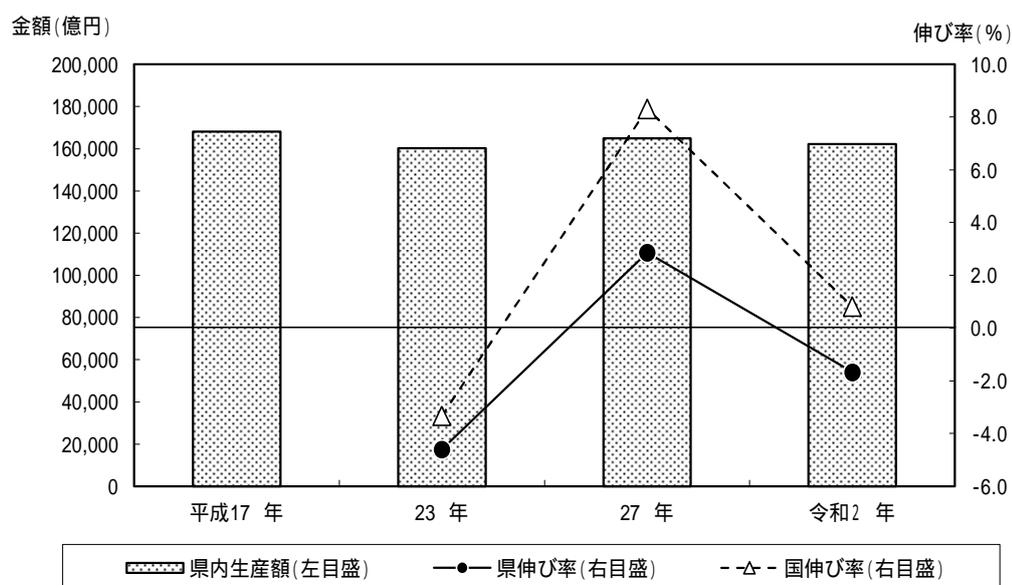
(1) 県内生産額と国内生産額

県内生産額は16兆2,163億円となり、国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は1.6%となった

令和2年の県内生産額は16兆2,163億円で、平成27年と比較して1.7%減少した。

また、国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は1.6%と、平成27年(1.6%)と比較して横ばいだった。(第2表、第3図)

第3図 県内生産額の推移



第2表 県内生産額の推移

単位:金額(億円)、伸び率:対国比(%)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県 内 生 産 額	168,075	160,335	164,932	162,163
伸 び 率	-	-4.6	2.9	-1.7
対 国 比	1.7	1.7	1.6	1.6

(参考:国内生産額)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国 内 生 産 額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
伸 び 率	-	-3.3	8.3	0.8

(2) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比は、製造業が 26.4%と最も高く、鉱業が 0.6%と最も低かった

また、情報通信は国を 3.3ポイント下回り、電気・ガス・水道では 2.4ポイント上回った

令和 2 年の県内生産額の産業別構成比をみると、第 1 次産業が 2.1%、第 2 次産業が 35.1%、第 3 次産業が 62.8%となった。

13 部門分類表でみると、製造業 (26.4%)、サービス (23.6%)、不動産 (8.9%) などが高かった。一方、分類不明を除いた中では、鉱業 (0.6%)、農林漁業 (2.1%)、情報通信 (3.0%) などが低かった。

県と国の産業別構成比を比較すると情報通信で最も差が大きく、国の 6.3% に対して県は 3.0% と 3.3ポイント下回った。また、電気・ガス・水道においては、国の 2.7% に対して県は 5.1% と 2.4ポイント上回った。(第 3 表、第 4 図)

第3表 県内生産額と国内生産額の産業別構成比

	県内生産額 (億円)		国内生産額 (億円)		県構成比 (%)		国構成比 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
第 1 次 産 業	3,321	3,470	128,876	123,658	2.0	2.1	1.3	1.2
農 林 漁 業	3,321	3,470	128,876	123,658	2.0	2.1	1.3	1.2
第 2 次 産 業	58,024	56,849	3,644,937	3,485,042	35.2	35.1	35.8	34.0
鉱 業	1,411	1,038	8,479	5,065	0.9	0.6	0.1	0.0
製 造 業	44,215	42,734	3,028,092	2,791,112	26.8	26.4	29.8	27.2
建 設	12,398	13,077	608,366	688,865	7.5	8.1	6.0	6.7
第 3 次 産 業	103,586	101,843	6,404,371	6,652,839	62.8	62.8	62.9	64.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	8,904	8,316	291,793	277,830	5.4	5.1	2.9	2.7
商 業	14,425	13,304	954,789	927,183	8.7	8.2	9.4	9.0
金 融 ・ 保 険	5,052	5,021	354,482	363,336	3.1	3.1	3.5	3.5
不 動 産	14,326	14,410	807,189	905,486	8.7	8.9	7.9	8.8
運 輸 ・ 郵 便	8,310	7,904	550,094	498,069	5.0	4.9	5.4	4.9
情 報 通 信	4,429	4,903	499,745	649,760	2.7	3.0	4.9	6.3
公 務	8,143	9,023	397,390	426,268	4.9	5.6	3.9	4.2
サ ー ビ ス	39,217	38,220	2,501,958	2,527,554	23.8	23.6	24.6	24.6
分 類 不 明	780	743	46,930	77,353	0.5	0.5	0.5	0.8
産 業 計	164,932	162,163	10,178,184	10,261,540	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 13部門分類による。

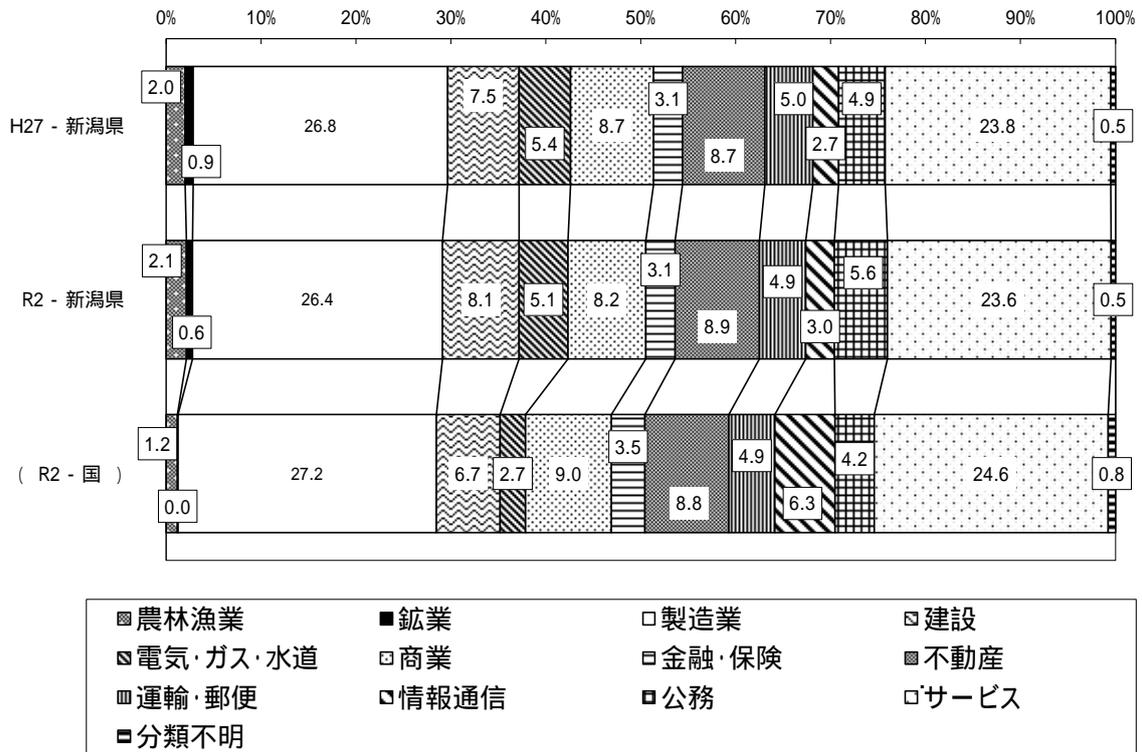
(注2) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分は、次のとおりとした。

第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：上記4分類以外の分類

第4図 県内生産額と国内生産額の産業別構成比



(3) 全国シェアと特化係数

県内生産額の全国シェアは、鉱業、金属製品、電気・ガス・熱供給などで高い
また、特化係数は鉱業、金属製品、電気・ガス・熱供給などで1を上回った

令和2年の県内生産額の産業部門別全国シェアをみると、鉱業(20.5%)、金属製品(3.8%)、電気・ガス・熱供給(3.3%)などで高かった。一方、石油・石炭製品(0.1%)、輸送機械(0.4%)、情報通信(0.8%)などでは低かった。(第4表)

第4表 特化係数と対国比

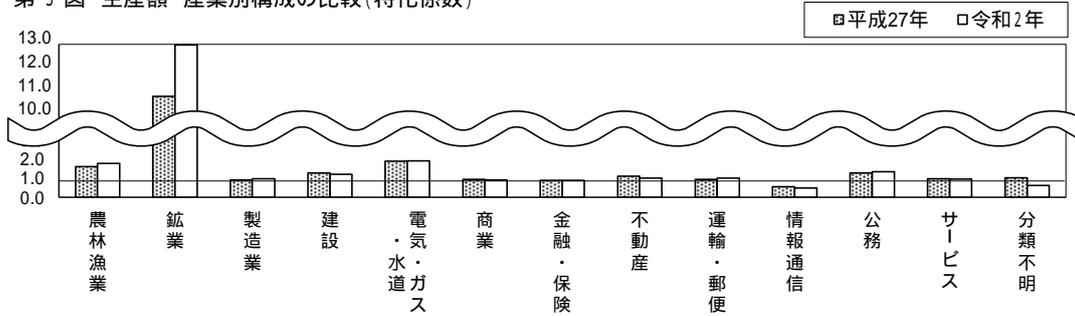
単位:金額(億円)、比(%)

産 業	県内生産額				全国シェア (%)		特化係数 (全国平均=1)		国内生産額			
	平成27年		令和2年		平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年		令和2年	
	金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比	金額	構成比
産 業 計	164,932	100.0	162,163	100.0	1.6	1.6	1.00	1.00	10,178,184	100.0	10,261,540	100.0
農 林 漁 業	3,321	2.0	3,470	2.1	2.6	2.8	1.59	1.78	128,876	1.3	123,658	1.2
鉱 業	1,411	0.9	1,038	0.6	16.6	20.5	10.27	12.96	8,479	0.1	5,065	0.0
製 造 業	43,980	26.7	42,496	26.2	1.5	1.5	0.90	0.97	3,013,458	29.6	2,776,291	27.1
飲 食 料 品	7,614	4.6	7,965	4.9	2.0	2.1	1.23	1.32	383,406	3.8	380,639	3.7
織 維 製 品	853	0.5	731	0.5	2.4	2.5	1.47	1.59	35,860	0.4	29,109	0.3
パルプ・紙・木製品	3,428	2.1	2,800	1.7	2.9	2.4	1.77	1.55	119,536	1.2	114,402	1.1
化 学 製 品	4,636	2.8	5,253	3.2	1.7	1.9	1.02	1.17	280,069	2.8	283,240	2.8
石 油 ・ 石 炭 製 品	243	0.1	197	0.1	0.1	0.1	0.09	0.09	168,346	1.7	132,518	1.3
プラスチック・ゴム製品	1,757	1.1	1,453	0.9	1.3	1.1	0.77	0.67	139,980	1.4	136,859	1.3
窯業・土石製品	1,131	0.7	1,095	0.7	1.8	1.7	1.11	1.05	63,106	0.6	65,769	0.6
鉄 鋼	2,007	1.2	2,158	1.3	0.7	1.0	0.45	0.65	273,427	2.7	210,438	2.1
非 鉄 金 属	789	0.5	685	0.4	0.9	0.8	0.55	0.53	88,066	0.9	82,170	0.8
金 属 製 品	4,520	2.7	4,574	2.8	3.9	3.8	2.38	2.40	117,369	1.2	120,464	1.2
は ん 用 機 械	2,084	1.3	1,608	1.0	2.0	1.5	1.23	0.98	104,586	1.0	103,936	1.0
生 産 用 機 械	3,511	2.1	3,421	2.1	2.1	2.1	1.30	1.31	167,049	1.6	165,341	1.6
業 務 用 機 械	1,588	1.0	1,400	0.9	2.3	2.5	1.42	1.55	69,033	0.7	57,074	0.6
電 子 部 品	2,609	1.6	2,981	1.8	1.9	2.3	1.19	1.45	135,361	1.3	129,854	1.3
電 気 機 械	2,898	1.8	2,490	1.5	1.8	1.6	1.11	1.01	160,627	1.6	156,054	1.5
情 報 通 信 機 器	1,364	0.8	767	0.5	2.5	1.6	1.54	1.01	54,565	0.5	47,895	0.5
輸 送 機 械	1,747	1.1	1,816	1.1	0.3	0.4	0.19	0.24	553,777	5.4	472,853	4.6
その他の製造工業製品	1,202	0.7	1,103	0.7	1.2	1.3	0.75	0.80	99,293	1.0	87,675	0.9
建 設	12,398	7.5	13,077	8.1	2.0	1.9	1.26	1.20	608,366	6.0	688,865	6.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	8,229	5.0	7,605	4.7	3.3	3.3	2.06	2.07	246,337	2.4	232,526	2.3
水 道	675	0.4	712	0.4	1.5	1.6	0.92	0.99	45,456	0.4	45,304	0.4
廃 棄 物 処 理	832	0.5	1,104	0.7	1.7	1.8	1.05	1.17	49,020	0.5	59,923	0.6
商 業	14,425	8.7	13,304	8.2	1.5	1.4	0.93	0.91	954,789	9.4	927,183	9.0
金 融 ・ 保 険	5,052	3.1	5,021	3.1	1.4	1.4	0.88	0.87	354,482	3.5	363,336	3.5
不 動 産	14,326	8.7	14,410	8.9	1.8	1.6	1.10	1.01	807,189	7.9	905,486	8.8
運 輸 ・ 郵 便	8,310	5.0	7,904	4.9	1.5	1.6	0.93	1.00	550,094	5.4	498,069	4.9
情 報 通 信	4,429	2.7	4,903	3.0	0.9	0.8	0.55	0.48	499,745	4.9	649,760	6.3
公 務	8,143	4.9	9,023	5.6	2.0	2.1	1.26	1.34	397,390	3.9	426,268	4.2
教 育 ・ 研 究	7,452	4.5	7,312	4.5	1.7	1.6	1.05	1.01	436,805	4.3	458,837	4.5
医 療 ・ 福 祉	12,907	7.8	13,389	8.3	1.9	1.9	1.18	1.18	675,868	6.6	719,569	7.0
他に分類されない会員制団体	936	0.6	912	0.6	2.1	1.9	1.30	1.21	44,318	0.4	47,747	0.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	7,624	4.6	9,267	5.7	1.0	1.1	0.63	0.69	747,886	7.3	845,683	8.2
対 個 人 サ ー ビ ス	9,466	5.7	6,237	3.8	1.7	1.6	1.07	1.00	548,061	5.4	395,795	3.9

(注)統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

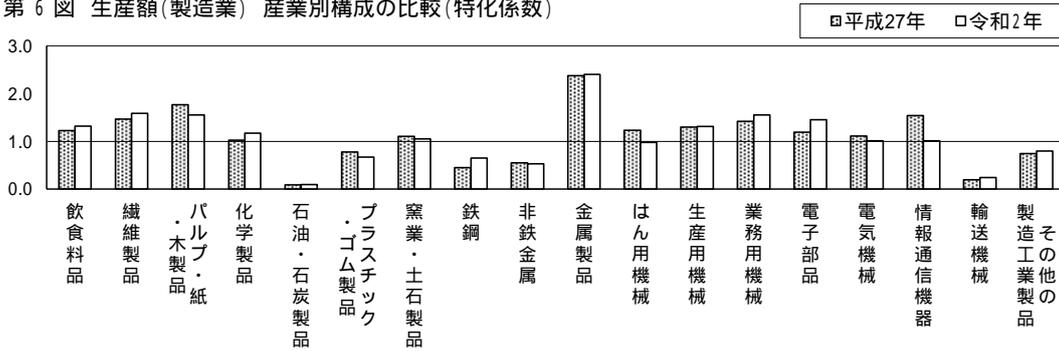
本県の産業の中で、全国シェアの高い、鉱業（特化係数 12.96）、金属製品（同 2.40）、電気・ガス・熱供給（同 2.07）などでは、特化係数が全国平均となる 1 を超えた。一方、全国シェアの低い、石油・石炭製品（同 0.09）、輸送機械（同 0.24）、情報通信（同 0.48）などでは、特化係数が 1 を下回った。（第 4 表、第 5、6 図）

第 5 図 生産額 産業別構成の比較(特化係数)



(注) 13部門分類による。

第 6 図 生産額(製造業) 産業別構成の比較(特化係数)



(注) 統合大分類(37部門)による。

特化係数 ... 県内生産額の産業別構成比 ÷ 国内生産額の産業別構成比
 本県の産業別生産額構成比と国の産業別生産額構成比を比較したもの。

2 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

県内生産額の費用構成は 43.3%が中間投入、56.7%が粗付加価値
 国内生産額の費用構成は 45.3%が中間投入、54.7%が粗付加価値

令和2年の県内生産額は16兆2,163億円で、生産のために必要となった財・サービスへの支出(中間投入)は7兆152億円(構成比43.3%)、生産活動によって生み出された粗付加価値は9兆2,011億円(同56.7%)であった。

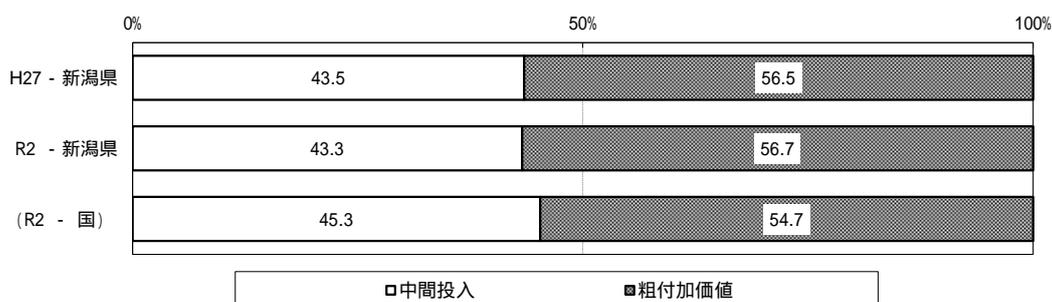
平成27年と比較して、中間投入が2.2%減少し、粗付加価値も1.3%減少したことから、県内生産額は1.7%減少した。

令和2年の県と国の構成比を比較すると、中間投入は2.0ポイント、県が国を下回った。一方、粗付加価値は2.0ポイント、国を上回った。(第5表、第7図)

第5表 中間投入と粗付加価値の金額と構成比

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)
	新潟県		国	新潟県		国	
	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	H27~R2
県(国)内生産額	164,932	162,163	10,261,540	100.0	100.0	100.0	-1.7
中間投入	71,732	70,152	4,646,529	43.5	43.3	45.3	-2.2
粗付加価値	93,199	92,011	5,615,010	56.5	56.7	54.7	-1.3

第7図 県(国)内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比



中間投入 ... 財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等(財・サービス)を、他の部門から投入(=購入)するのに要する費用。 中間投入率(%) = 中間投入 ÷ 県内生産額 × 100

粗付加価値 ... 各部門の生産活動によって生み出された付加価値。

粗付加価値率(%) = 粗付加価値 ÷ 県内生産額 × 100

(2) 産業別中間投入率

県内生産額の中間投入率は43.3%、産業別中間投入率は非鉄金属が74.5%と最も高く、不動産が15.2%と最も低い

国内生産額の中間投入率は45.3%、産業別中間投入率は非鉄金属が79.2%と最も高く、不動産が19.4%と最も低い

令和2年の県の産業別中間投入率は、非鉄金属(74.5%)、輸送機械(72.5%)、電気機械(69.2%)など製造業で高く、不動産(15.2%)、公務(27.1%)、廃棄物処理(28.1%)など非製造業で低かった。

県と国の産業別中間投入率を比較すると、業務用機械(県37.2%、国58.4%)が最も差が大きく、次いで繊維製品(県42.5%、国56.8%)、電子部品(県54.1%、国63.7%)などとなった。(第6表)

第6表 産業別中間投入率

産 業 計	県(国)内生産額(億円)			中間投入額(億円)			中間投入率(%)		
	新潟県		国	新潟県		国	新潟県		国
	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年
産 業 計	164,932	162,163	10,261,540	71,732	70,152	4,646,529	43.5	43.3	45.3
農 林 漁 業	3,321	3,470	123,658	1,573	1,674	66,082	47.4	48.2	53.4
鉱 業	1,411	1,038	5,065	489	443	2,208	34.7	42.7	43.6
製 造 業	43,980	42,496	2,776,291	26,485	24,764	1,779,813	60.2	58.3	64.1
飲 食 料 品	7,614	7,965	380,639	4,763	5,213	244,570	62.6	65.5	64.3
繊 維 製 品	853	731	29,109	466	311	16,542	54.6	42.5	56.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,428	2,800	114,402	2,278	1,836	70,950	66.4	65.6	62.0
化 学 製 品	4,636	5,253	283,240	2,702	2,946	183,178	58.3	56.1	64.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	243	197	132,518	151	111	79,565	62.1	56.4	60.0
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,757	1,453	136,859	1,061	879	77,177	60.4	60.5	56.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,131	1,095	65,769	635	620	32,853	56.1	56.6	50.0
鉄	2,007	2,158	210,438	1,427	1,400	153,471	71.1	64.9	72.9
非 鉄 金 属	789	685	82,170	617	510	65,050	78.2	74.5	79.2
金 属 製 品	4,520	4,574	120,464	2,442	2,244	59,828	54.0	49.1	49.7
は ん 用 機 械	2,084	1,608	103,936	1,111	765	55,764	53.3	47.6	53.7
生 産 用 機 械	3,511	3,421	165,341	1,702	1,674	85,103	48.5	48.9	51.5
業 務 用 機 械	1,588	1,400	57,074	807	522	33,356	50.8	37.2	58.4
電 子 部 品	2,609	2,981	129,854	1,482	1,613	82,686	56.8	54.1	63.7
電 気 機 械	2,898	2,490	156,054	2,051	1,724	99,749	70.8	69.2	63.9
情 報 通 信 機 器	1,364	767	47,895	939	517	31,886	68.8	67.4	66.6
輸 送 機 械	1,747	1,816	472,853	1,202	1,317	363,132	68.8	72.5	76.8
その他の製造工業製品	1,202	1,103	87,675	648	564	44,953	53.9	51.2	51.3
建 設	12,398	13,077	688,865	6,491	6,633	353,330	52.4	50.7	51.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	8,229	7,605	232,526	5,252	4,281	130,482	63.8	56.3	56.1
水 道	675	712	45,304	282	343	23,704	41.8	48.1	52.3
廃 棄 物 処 理	832	1,104	59,923	245	310	20,985	29.5	28.1	35.0
商 業	14,425	13,304	927,183	4,404	4,065	274,633	30.5	30.6	29.6
金 融 ・ 保 険	5,052	5,021	363,336	1,633	1,855	132,936	32.3	36.9	36.6
不 動 産	14,326	14,410	905,486	1,808	2,192	175,555	12.6	15.2	19.4
運 輸 ・ 郵 便	8,310	7,904	498,069	4,168	4,042	245,517	50.2	51.1	49.3
情 報 通 信	4,429	4,903	649,760	2,089	2,383	304,390	47.2	48.6	46.8
公 務	8,143	9,023	426,268	2,009	2,449	123,664	24.7	27.1	29.0
教 育 ・ 研 究	7,452	7,312	458,837	1,998	2,177	141,538	26.8	29.8	30.8
医 療 ・ 福 祉	12,907	13,389	719,569	4,826	5,229	292,803	37.4	39.1	40.7
他に分類されない会員制団体	936	912	47,747	378	352	18,275	40.3	38.6	38.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	7,624	9,267	845,683	2,433	3,809	341,624	31.9	41.1	40.4
対 個 人 サ ー ビ ス	9,466	6,237	395,795	4,414	2,581	177,099	46.6	41.4	44.7

(注) 統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(3) 粗付加価値の構成比

県内粗付加価値は 9 兆 2,011 億円、うち雇用者所得が 46.9%
国内粗付加価値は 561 兆 5,010 億円、うち雇用者所得が 50.6%

令和 2 年の県内粗付加価値は 9 兆 2,011 億円で、そのうち雇用者所得が 4 兆 3,114 億円(構成比 46.9%)、次いで資本減耗引当が 2 兆 4,025 億円(同 26.1%)、営業余剰が 1 兆 8,460 億円(同 20.1%)であった。

県と国の構成比を比較すると、営業余剰は 3.6 ポイント、資本減耗引当は 0.9 ポイント、それぞれ県が国を上回った。一方、雇用者所得は 3.7 ポイント、国を下回った。

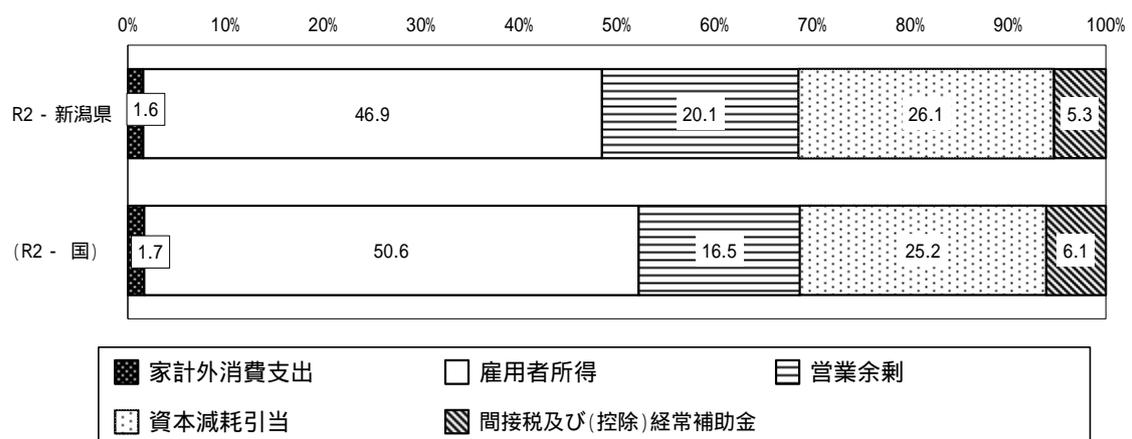
(第 7 表、第 8 図)

第 7 表 粗付加価値の項目別金額と構成比

	令和 2 年 金額(億円)		令和 2 年 構成比(%)		構成比の差 県 - 国
	新潟県	国	新潟県	国	
粗 付 加 価 値 部 門 計	92,011	5,615,010	100.0	100.0	-
家 計 外 消 費 支 出	1,508	93,289	1.6	1.7	-0.1
雇 用 者 所 得	43,114	2,838,794	46.9	50.6	-3.7
営 業 余 剰	18,460	927,982	20.1	16.5	3.6
資 本 減 耗 引 当	24,025	1,414,590	26.1	25.2	0.9
間 接 税 (関 税 ・ 輸 入 品 商 品 税 を 除 く 。)	5,442	371,596	5.9	6.6	-0.7
(控 除) 経 常 補 助 金	-538	-31,240	-0.6	-0.6	0.0
(再掲)間接税及び(控除)経常補助金	4,904	340,356	5.3	6.1	-0.8

(注) (再掲)間接税及び(控除)経常補助金は、間接税(関税・輸入品商品税を除く。)と(控除)経常補助金の合計である。

第 8 図 粗付加価値の項目別構成比



資本減耗引当 ... 生産過程において消費される固定資産の価値を補填するために引き当てられた費用。

資本減耗引当 = 減価償却費 + 資本偶発損

間接税 ... 財、サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。

3 需要構造

総需要は22兆980億円、そのうち75.9%が県内需要
最終需要は15兆828億円、うち消費が47.0%、投資が17.7%

令和2年の総需要は22兆980億円で、そのうち県内生産活動の原材料等に使われた中間需要は7兆152億円（構成比31.7%）、また、県内における消費や投資である県内最終需要は9兆7,586億円（同44.2%）、県外からの需要である輸移出は5兆3,242億円（同24.1%）であった。（第8表、第9図）

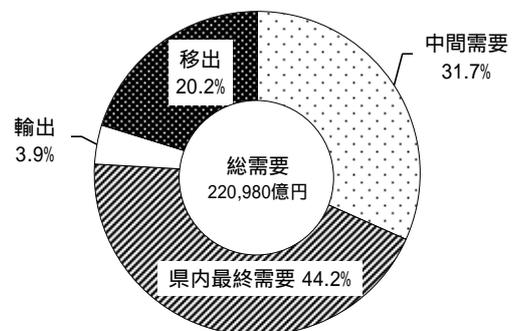
令和2年の最終需要は15兆828億円、そのうち民間消費支出が4兆6,541億円（構成比30.9%）、県内総固定資本形成が2兆6,941億円（同17.9%）、輸移出が5兆3,242億円（同35.3%）であった。（第9表、第10図）

第8表 総需要の項目別金額と構成比

	令和2年 金額(億円)	令和2年 構成比(%)	
		新潟県	国
総需要(需要合計)	220,980	100.0	100.0
中間需要	70,152	31.7	41.5
最終需要	150,828	68.3	58.5
県(国)内最終需要	97,586	44.2	51.1
輸移出	53,242	24.1	7.4
輸出	8,583	3.9	7.4
移出	44,659	20.2	-
(再掲)県(国)内需要	167,738	75.9	92.6

(注) (再掲)県(国)内需要は、中間需要と県(国)内最終需要の合計である。

第9図 総需要の項目別構成比

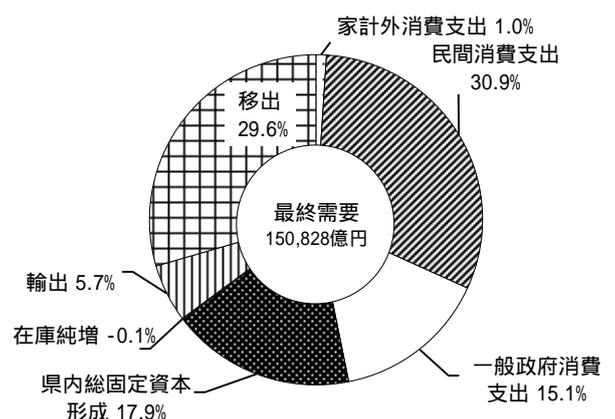


第9表 最終需要の項目別金額と構成比

	令和2年 金額(億円)	令和2年 構成比(%)	
		新潟県	国
最終需要計	150,828	100.0	100.0
家計外消費支出	1,508	1.0	1.4
民間消費支出	46,541	30.9	44.8
一般政府消費支出	22,768	15.1	17.4
県(国)内総固定資本形成	26,941	17.9	23.9
在庫純増	-171	-0.1	-0.1
輸移出	53,242	35.3	12.6
輸出	8,583	5.7	12.6
移出	44,659	29.6	-
(再掲)消費	70,817	47.0	63.7
(再掲)投資	26,770	17.7	23.7

(注) (再掲)消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計である。
(再掲)投資は、県(国)内総固定資本形成と在庫純増の合計である。

第10図 最終需要の項目別構成比



総需要 ... 総需要 = 中間需要 + 最終需要 = 総供給

総需要は総供給（県（国）内生産額+輸移入）に対応する。

輸移出 ... 県は輸出と移出があり、国は輸出のみ。輸移入も同様。

最終需要 ... 最終需要 = 家計外消費支出（列） + 民間消費支出 + 一般政府消費支出
+ 県（国）内総固定資本形成 + 在庫純増 + 輸移出

（「最終需要」は、「家計外消費支出」の扱いを除けば、県（国）民経済計算における県（国）内総生産（支出側）にほぼ対応している。）

第3節 県経済の機能分析

1 県際構造

(1) 県際取引

県内生産額に占める輸移出額の構成比は 32.8%
 県内需要額に占める輸移入額の構成比は 35.1%

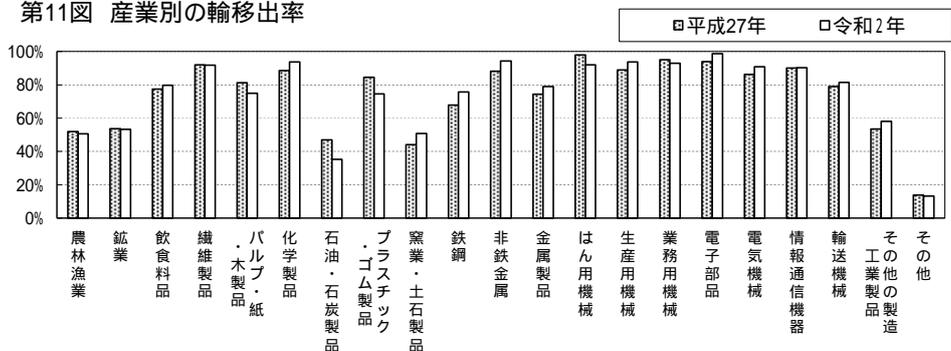
令和2年の輸移出額は5兆3,242億円となり、県内生産額に占める構成比(以下「輸移出率」)は32.8%であった。輸移入額は5兆8,817億円となり、県内需要額に占める構成比(以下「輸移入率」)は35.1%であった。

平成27年と比較して、輸移出率は0.2ポイント低下し、輸移入率は0.6ポイント上昇した。(第10表)

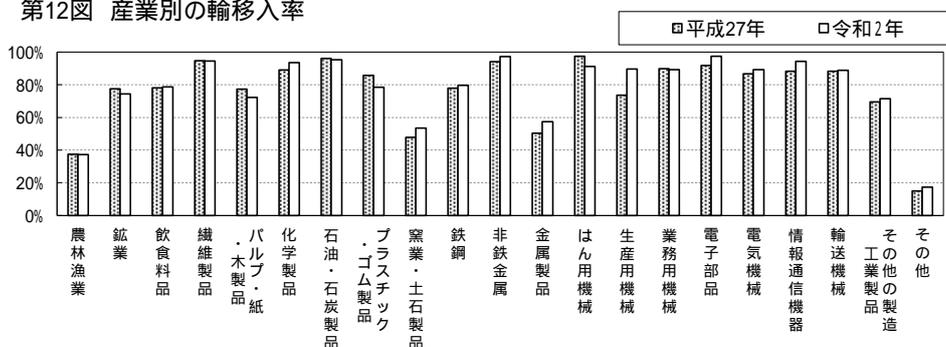
第10表 県内生産額と輸移出額 県内需要額と輸移入額

	金額(億円)		構成比(%)		構成比の差() R2-H27
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	
県内生産額	164,932	162,163	100.0	100.0	-
輸移出額	54,427	53,242	33.0	32.8	-0.2
県内需要額	168,557	167,738	100.0	100.0	-
輸移入額	58,052	58,817	34.4	35.1	0.6

第11図 産業別の輸移出率



第12図 産業別の輸移入率



(注) 統合大分類(37部門)による。

輸移出率 = 輸移出額 ÷ 県内生産額

輸移入率 = 輸移入額 ÷ 県内需要額

輸移出率は、電子部品（98.7％）などで高く、石油・石炭製品（35.3％）などで低かった。一方、輸移入率は、電子部品（97.6％）などで高く、農林漁業（37.2％）などで低かった。（第11，12表、第11，12図）

第11表 輸移出額と輸移出率

	県内生産額(億円)		輸移出額(億円)		輸移出率(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産 業 計	164,932	162,163	54,427	53,242	33.0	32.8
農 林 漁 業	3,321	3,470	1,726	1,760	52.0	50.7
鉱 業	1,411	1,038	757	553	53.7	53.3
製 造 業	43,980	42,496	35,952	35,642	81.7	83.9
飲 食 料 品	7,614	7,965	5,889	6,352	77.3	79.8
織 維 製 品	853	731	785	670	92.1	91.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,428	2,800	2,783	2,099	81.2	75.0
化 学 製 品	4,636	5,253	4,107	4,925	88.6	93.8
石 油 ・ 石 炭 製 品	243	197	114	70	47.0	35.3
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,757	1,453	1,485	1,082	84.5	74.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,131	1,095	501	557	44.2	50.9
鉄 鋼	2,007	2,158	1,361	1,631	67.8	75.6
非 鉄 金 属	789	685	696	645	88.2	94.2
金 属 製 品	4,520	4,574	3,363	3,615	74.4	79.0
は ん 用 機 械	2,084	1,608	2,039	1,478	97.8	91.9
生 産 用 機 械	3,511	3,421	3,117	3,205	88.8	93.7
業 務 用 機 械	1,588	1,400	1,507	1,302	95.0	93.0
電 子 部 品	2,609	2,981	2,452	2,941	94.0	98.7
電 気 機 械	2,898	2,490	2,500	2,259	86.3	90.7
情 報 通 信 機 器	1,364	767	1,230	692	90.2	90.3
輸 送 機 械	1,747	1,816	1,381	1,478	79.0	81.4
そ の 他	1,202	1,103	645	640	53.6	58.0
そ の 他	116,219	115,159	15,992	15,287	13.8	13.3

第12表 輸移入額と輸移入率

	県内需要額(億円)		輸移入額(億円)		輸移入率(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産 業 計	168,557	167,738	58,052	58,817	34.4	35.1
農 林 漁 業	2,557	2,724	961	1,014	37.6	37.2
鉱 業	2,911	1,884	2,257	1,400	77.6	74.3
製 造 業	45,054	42,216	37,025	35,362	82.2	83.8
飲 食 料 品	7,872	7,598	6,147	5,985	78.1	78.8
織 維 製 品	1,259	1,097	1,192	1,036	94.6	94.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,848	2,524	2,203	1,823	77.3	72.2
化 学 製 品	4,827	5,033	4,298	4,705	89.0	93.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	3,236	2,641	3,107	2,514	96.0	95.2
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,896	1,733	1,624	1,362	85.6	78.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,209	1,154	578	616	47.8	53.4
鉄 鋼	2,931	2,596	2,285	2,068	78.0	79.7
非 鉄 金 属	1,585	1,409	1,492	1,369	94.1	97.2
金 属 製 品	2,335	2,244	1,178	1,285	50.4	57.3
は ん 用 機 械	1,782	1,469	1,737	1,340	97.5	91.2
生 産 用 機 械	1,498	2,081	1,105	1,864	73.7	89.6
業 務 用 機 械	779	919	698	821	89.7	89.3
電 子 部 品	1,919	1,625	1,761	1,585	91.8	97.6
電 気 機 械	2,995	2,161	2,596	1,930	86.7	89.3
情 報 通 信 機 器	1,149	1,309	1,015	1,235	88.3	94.3
輸 送 機 械	3,112	3,002	2,746	2,663	88.2	88.7
そ の 他	1,824	1,621	1,266	1,158	69.4	71.4
そ の 他	118,035	120,914	17,808	21,042	15.1	17.4

(注)統合大分類(37部門)による。

(2) 県際収支と自給率

県際収支は 5,575 億円の輸移入超過、自給率は 64.9%

令和2年の県際収支は 5,575 億円の輸移入超過となった。

輸移出超過は、電気・ガス・熱供給(2,848 億円)、金属製品(2,330 億円)、電子部品(1,356 億円)などで大きかった。一方、輸移入超過は情報通信(3,685 億円)、対事業所サービス(3,641 億円)、石油・石炭製品(2,445 億円)などが大きかった。

自給率は、産業計で 64.9%となり、平成27年の 65.6%と比較して、0.7ポイント低下した。産業別では、プラスチック・ゴム製品、対事業所サービスなどで上昇し、生産用機械、情報通信などで低下した。(第13表)

第13表 県際収支と自給率

	輸 移 出			輸 移 入			県際収支 (A)-(B)	令和2年 自給率	(参考) 平成27年 自給率
	(A) 金額(億円)	輸移出率	構成比	(B) 金額(億円)	輸移入率	構成比			
産 業 計	53,242	32.8%	100.0%	58,817	35.1%	100.0%	5,575	64.9%	65.6%
農 林 漁 業	1,760	50.7%	3.3%	1,014	37.2%	1.7%	747	62.8%	62.4%
鉱 業	553	53.3%	1.0%	1,400	74.3%	2.4%	847	25.7%	22.4%
飲 食 料 品	6,352	79.8%	11.9%	5,985	78.8%	10.2%	367	21.2%	21.9%
織 維 製 品	670	91.6%	1.3%	1,036	94.4%	1.8%	367	5.6%	5.4%
パルプ・紙・木製品	2,099	75.0%	3.9%	1,823	72.2%	3.1%	276	27.8%	22.7%
化 学 製 品	4,925	93.8%	9.3%	4,705	93.5%	8.0%	220	6.5%	11.0%
石 油 ・ 石 炭 製 品	70	35.3%	0.1%	2,514	95.2%	4.3%	2,445	4.8%	4.0%
プラスチック・ゴム製品	1,082	74.5%	2.0%	1,362	78.6%	2.3%	280	21.4%	14.4%
窯業・土石製品	557	50.9%	1.0%	616	53.4%	1.0%	59	46.6%	52.2%
鉄 鋼	1,631	75.6%	3.1%	2,068	79.7%	3.5%	438	20.3%	22.0%
非 鉄 金 属	645	94.2%	1.2%	1,369	97.2%	2.3%	724	2.8%	5.9%
金 属 製 品	3,615	79.0%	6.8%	1,285	57.3%	2.2%	2,330	42.7%	49.6%
はん用機械	1,478	91.9%	2.8%	1,340	91.2%	2.3%	139	8.8%	2.5%
生産用機械	3,205	93.7%	6.0%	1,864	89.6%	3.2%	1,341	10.4%	26.3%
業務用機械	1,302	93.0%	2.4%	821	89.3%	1.4%	481	10.7%	10.3%
電子部品	2,941	98.7%	5.5%	1,585	97.6%	2.7%	1,356	2.4%	8.2%
電気機械	2,259	90.7%	4.2%	1,930	89.3%	3.3%	329	10.7%	13.3%
情報通信機器	692	90.3%	1.3%	1,235	94.3%	2.1%	542	5.7%	11.7%
輸 送 機 械	1,478	81.4%	2.8%	2,663	88.7%	4.5%	1,185	11.3%	11.8%
その他の製造工業製品	640	58.0%	1.2%	1,158	71.4%	2.0%	518	28.6%	30.6%
建 設	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給	3,510	46.2%	6.6%	662	13.9%	1.1%	2,848	86.1%	95.4%
水 道	0	0.1%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
商 業	5,014	37.7%	9.4%	5,315	39.1%	9.0%	301	60.9%	64.9%
金融・保険	166	3.3%	0.3%	177	3.5%	0.3%	12	96.5%	97.6%
不 動 産	42	0.3%	0.1%	1,016	6.6%	1.7%	973	93.4%	95.1%
運 輸 ・ 郵 便	2,790	35.3%	5.2%	2,125	29.4%	3.6%	665	70.6%	70.6%
情 報 通 信	629	12.8%	1.2%	4,314	50.2%	7.3%	3,685	49.8%	60.3%
公 務	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
教 育 ・ 研 究	210	2.9%	0.4%	1,171	14.2%	2.0%	961	85.8%	93.7%
医 療 ・ 福 祉	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
他に分類されない会員制団体	45	4.9%	0.1%	7	0.7%	0.0%	39	99.3%	98.9%
対事業所サービス	1,463	15.8%	2.7%	5,104	39.5%	8.7%	3,641	60.5%	53.8%
対個人サービス	1,221	19.6%	2.3%	953	16.0%	1.6%	268	84.0%	91.2%

(注)統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

県際収支 = 輸移出額 - 輸移入額

自給率 = 1 - 輸移入率

輸移入率 = 輸移入額 ÷ 県内需要

輸移出率 = 輸移出額 ÷ 県内生産額

各産業部門の県際関係は、それぞれの輸移出率と輸移入率によりおおまかに次の4つのタイプに分けることができる。(第14表、第13図)

【 県際交流型 】(輸移出率、輸移入率がともに50%以上)

県内で生産されたものの多くが県外へ輸移出され、県内の需要の多くが輸移入される部門。電子部品、非鉄金属など。

【 輸移出型 】(輸移出率50%以上、輸移入率50%未満)

県内で需要を十分賅った上で、輸移出も多い部門。農林漁業のみ。

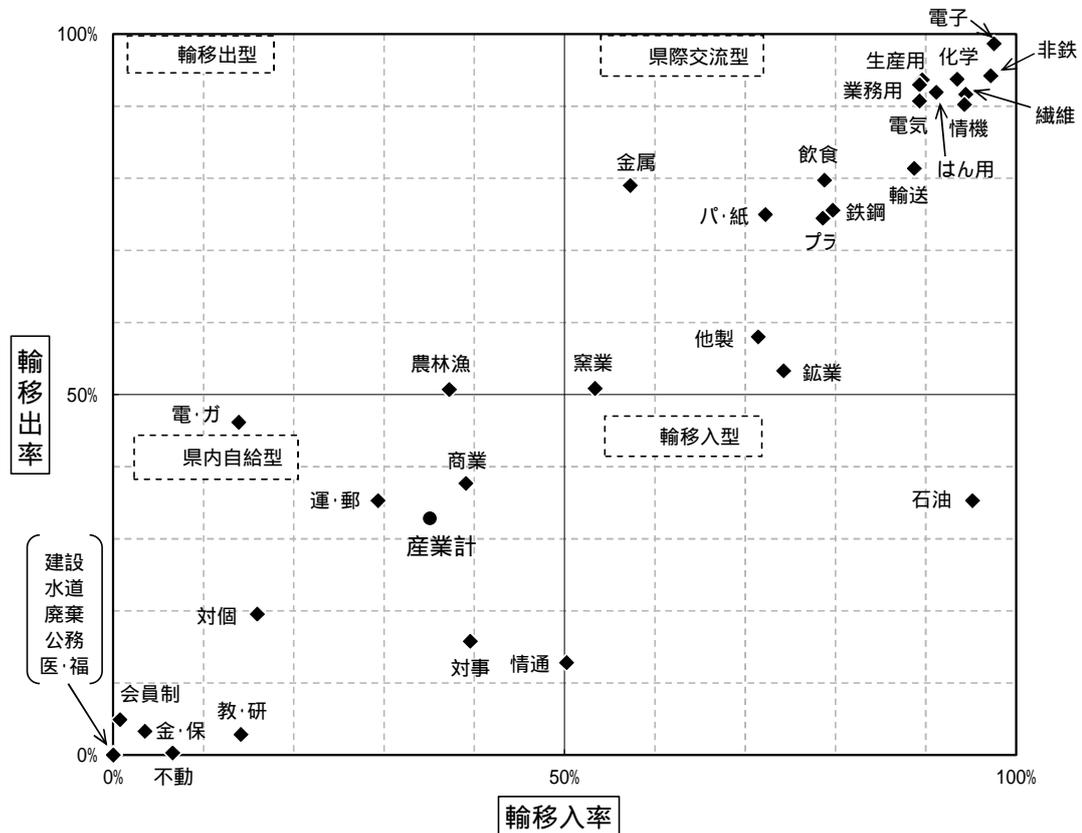
【 県内自給型 】(輸移出率、輸移入率がともに50%未満)

生産される財・サービスの性質から、輸移出入が少ない部門。建設、公務など。

【 輸移入型 】(輸移出率50%未満、輸移入率50%以上)

県内の需要を賅うために輸移入に依存する部門。石油・石炭製品、情報通信のみ。

第13図 県際関係からみた産業のタイプ



第14表 対応表

農林漁業	農林漁業	はん用生産用	はん用生産用	機械	商業	商業	業
鋳業	鋳業	業務用	業務用	機械	金融	金融	険
飲食	飲食	電子	電子	部品	不動	不動	産
繊維	繊維	電気	電気	機械	運・郵	運輸・郵	便
パ・紙	パルプ・紙・木製品	情報通信機器	情報通信機器	公務	情通	情報通	信
化学	化学製品	輸送	輸送	機械	教・研	教育・研究	務
石油	石油・石炭製品	他製	その他の製造工業製品	医・福	医療・福祉	医療・福祉	
プラ	プラスチック・ゴム製品	建設	建設	会員制	他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	
窯業	窯業・土石製品	電・ガ	電気・ガス・熱供給	対事	対事業所サービス	対事業所サービス	
鉄鋼	鉄鋼	水道	水道	対個	対個人サービス	対個人サービス	
非鉄	非鉄金属製品	廃棄	廃棄物処理				
金属	金属製品						

2 生産波及

(1) 生産波及の大きさ

県内 37 部門平均の生産波及の大きさは 1.2877 倍（開放経済型）

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類（37 部門）別でみると、令和 2 年は全産業平均で 1.2877 倍であった。平成 27 年の 1.2895 倍と比較して、0.0018 ポイント低下した。

産業別では、水道（1.4528 倍）、窯業・土石製品（1.4247 倍）などで大きく、業務用機械（1.1504 倍）、不動産（1.1759 倍）などで小さい。（第 15 表、第 14 図）

第15表 産業別の生産波及の大きさ(開放経済型)

	生産波及の大きさ(倍)	
	平成27年	令和2年
全 産 業 平 均	1.2895	1.2877
農 林 漁 業	1.2925	1.3126
鉱 産 業	1.3077	1.3853
飲 食 料 品	1.3778	1.4007
織 維 製 品	1.2247	1.1772
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.3602	1.3842
化 学 製 品	1.2412	1.2125
石 油 ・ 石 炭 製 品	1.2129	1.2325
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1.2263	1.2455
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.3989	1.4247
鉄 鋼	1.3888	1.3153
非 鉄 金 属 製 品	1.2143	1.1795
金 属 製 品	1.2755	1.2352
は ん 用 機 械	1.2138	1.1915
生 産 用 機 械	1.2125	1.1896
業 務 用 機 械	1.2109	1.1504
電 子 部 品	1.2204	1.1808
電 気 機 械	1.2510	1.2306
情 報 通 信 機 器	1.2162	1.1877
輸 送 機 械	1.2197	1.2285
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.3127	1.3193
建 設	1.3351	1.3236
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.3867	1.4046
水	1.3872	1.4528
廃 棄 物 処 理	1.2728	1.2445
商 業	1.2634	1.2694
金 融 ・ 保 険	1.2718	1.3361
不 動 産	1.1437	1.1759
運 輸 ・ 郵 便	1.3307	1.3739
情 報 通 信	1.3718	1.3774
公 務	1.2040	1.2322
教 育 ・ 研 究	1.2224	1.2428
医 療 ・ 福 祉	1.2330	1.2290
他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1.2897	1.2829
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.1761	1.2676
対 個 人 サ ー ビ ス	1.3518	1.3244

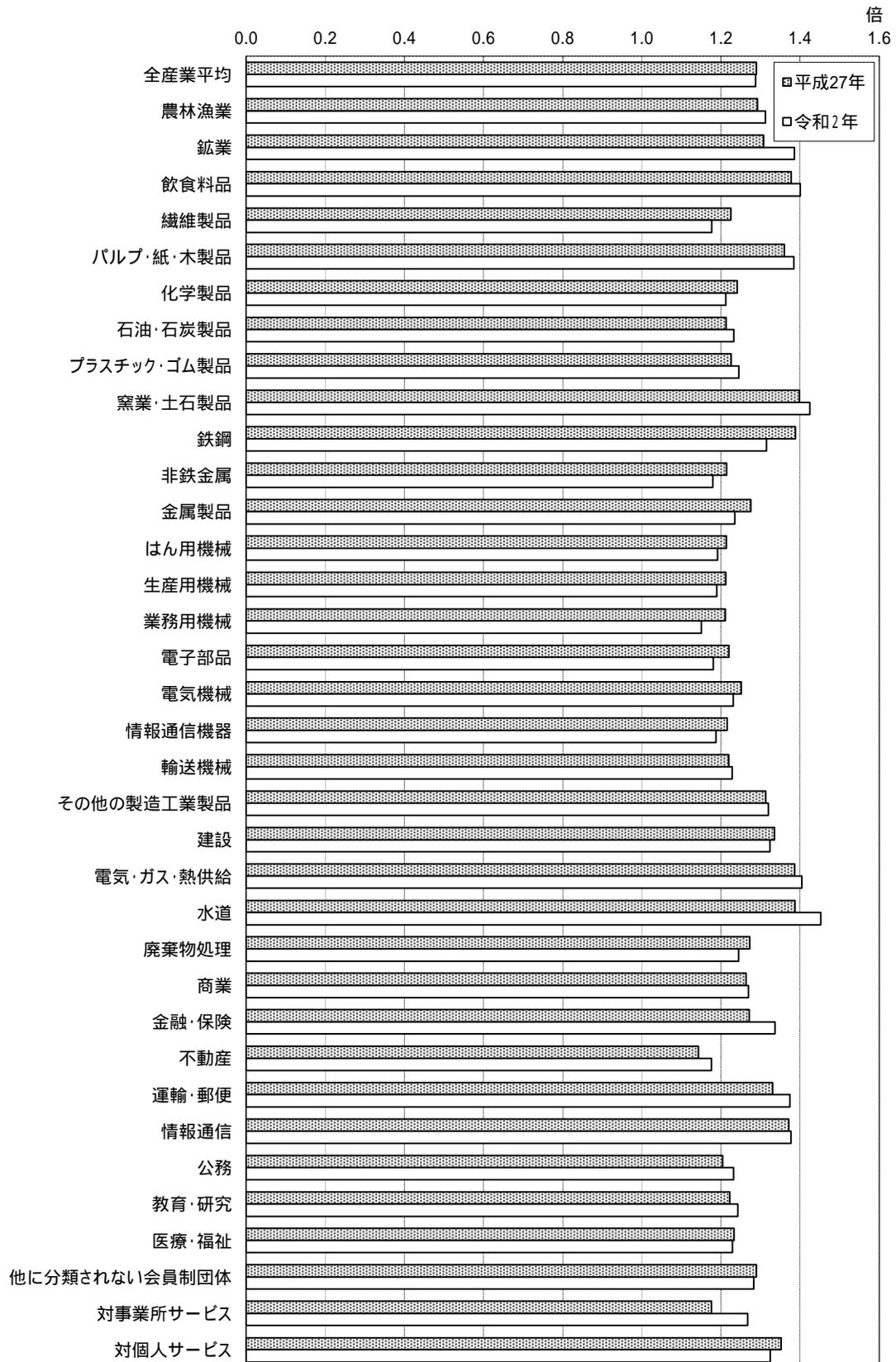
(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)の列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

生産波及 ... 各生産品（産業）に需要が生じた場合に、その生産活動が原材料等の取引などを通じて、他産業で生産が発生する。

（なお、開放経済型とは、県外からの輸移入は県内需要に比例するものと考え、生産波及が輸移入割合に応じて県外に流出する開放型経済を想定したモデルである。これに対して、閉鎖経済型は最終需要によって誘発される生産は全て県内で賄われると想定したモデルである。）

第14図 産業別の生産波及の大きさ(開放経済型)



(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)の列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率

生産波及の県内歩留まり率が高い産業は、第3次産業に多い
 県外流出率の高い産業は、第2次産業、特に製造業に多い

県内歩留まり率が高い産業は、不動産(94.1%)、公務(81.8%)、商業(81.4%)など、第3次産業に多かった。一方、県外流出率の高い産業は、非鉄金属(60.0%)、輸送機械(56.0%)、電気機械(51.8%)などの第2次産業、特に製造業に多かった。(第16表、第15図)

第16表 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率

	開放経済型(倍) 列和 (A)	閉鎖経済型(倍) 列和 (B)	県内歩留まり率 (A/B)	県外流出率 (1-A/B)
全産業平均	1.2877	2.0346	63.3%	36.7%
農林漁業	1.3126	1.9774	66.4%	33.6%
鉱業	1.3853	1.8083	76.6%	23.4%
飲食料製品	1.4007	2.3567	59.4%	40.6%
繊維製品	1.1772	1.7860	65.9%	34.1%
パルプ・紙・木製品	1.3842	2.4293	57.0%	43.0%
化学製品	1.2125	2.1545	56.3%	43.7%
石油・石炭製品	1.2325	2.0903	59.0%	41.0%
プラスチック・ゴム製品	1.2455	2.2624	55.1%	44.9%
窯業・土石製品	1.4247	2.1096	67.5%	32.5%
鉄鋼	1.3153	2.5002	52.6%	47.4%
非金属鉄金製品	1.1795	2.9461	40.0%	60.0%
金属製品	1.2352	2.1112	58.5%	41.5%
はん用機械	1.1915	2.0174	59.1%	40.9%
生産用機械	1.1896	2.0257	58.7%	41.3%
業務用機械	1.1504	1.7872	64.4%	35.6%
電子部品	1.1808	2.1723	54.4%	45.6%
電気機械	1.2306	2.5541	48.2%	51.8%
情報通信機器	1.1877	2.4365	48.7%	51.3%
輸送機械	1.2285	2.7913	44.0%	56.0%
その他の製造工業製品	1.3193	2.0424	64.6%	35.4%
建設	1.3236	2.0183	65.6%	34.4%
電気・ガス・熱供給	1.4046	2.0595	68.2%	31.8%
水道	1.4528	1.9278	75.4%	24.6%
廃棄物処理	1.2445	1.5472	80.4%	19.6%
商業	1.2694	1.5598	81.4%	18.6%
金融・保険	1.3361	1.6693	80.0%	20.0%
不動産	1.1759	1.2495	94.1%	5.9%
運輸・郵便	1.3739	1.9543	70.3%	29.7%
情報通信	1.3774	1.8984	72.6%	27.4%
公務	1.2322	1.5062	81.8%	18.2%
教育・研究	1.2428	1.5638	79.5%	20.5%
医療・福祉	1.2290	1.7557	70.0%	30.0%
他に分類されない会員制団体	1.2829	1.7234	74.4%	25.6%
対事業所サービス	1.2676	1.8064	70.2%	29.8%
対個人サービス	1.3244	1.7912	73.9%	26.1%

(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型及び閉鎖経済型)の各列和による。

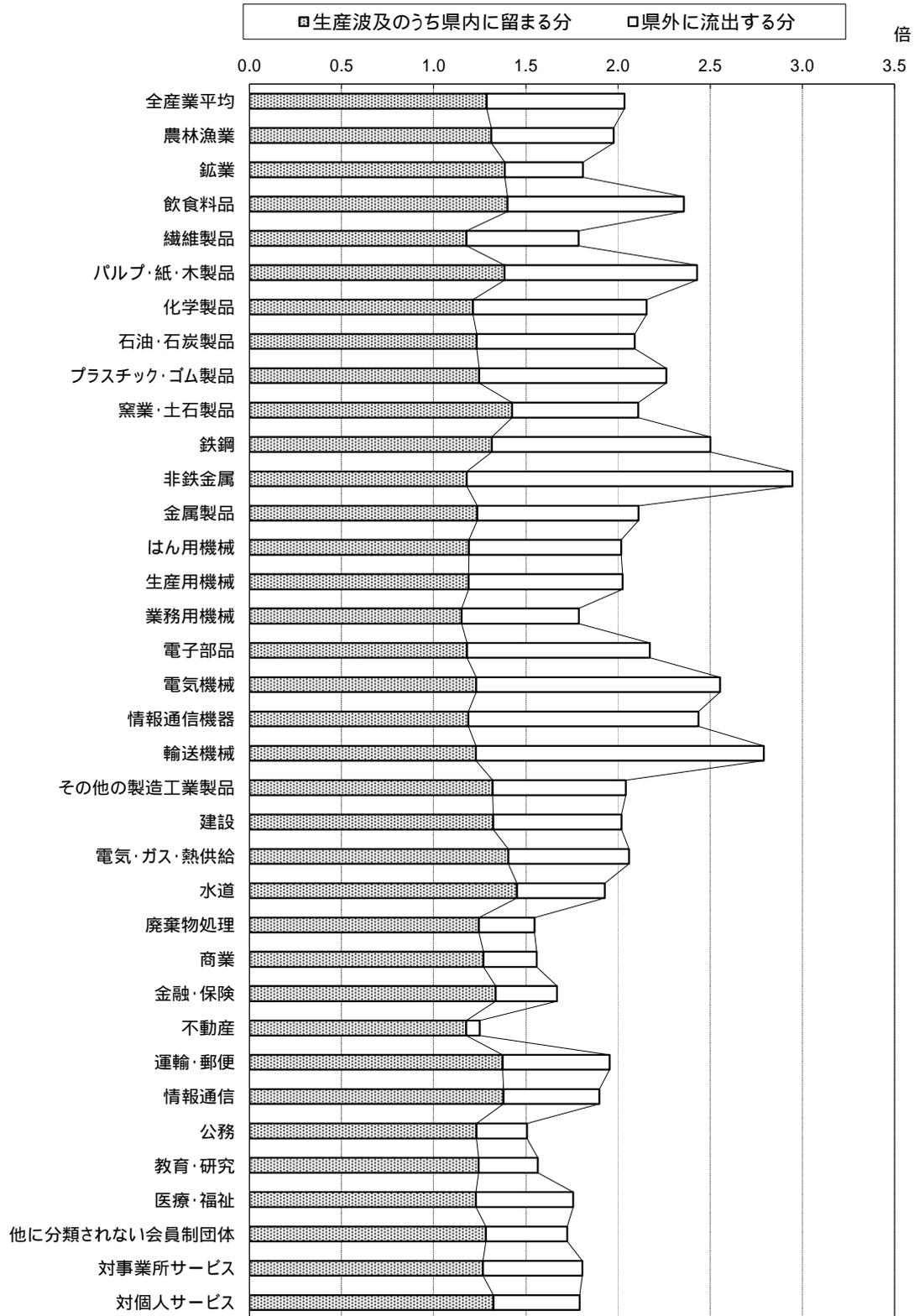
(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

開放経済型逆行列係数 ... 県外からの輸移入は県内需要に比例し、生産波及は輸移入の割合に応じて県外に流出するとされる開放型経済における生産波及を示す。

閉鎖経済型逆行列係数 ... 最終需要で誘発される生産は全て県内で賄われるとされる閉鎖型経済における生産波及の大きさを示す。

県外流出率 ... $1 - (\text{開放経済型列和}) \div (\text{閉鎖経済型列和})$

第15図 県内・県外への生産波及



(注1) 統合大分類(37部門) 逆行列係数表(開放経済型及び閉鎖経済型)の各列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(注3) 図のうち「生産波及のうち県内に留まる分」は開放経済型列和の値であり、「県外に流出する分」は閉鎖経済型列和から開放経済型列和を差し引いた値である。

3 影響力係数と感応度係数

影響力係数が高い産業は、水道、窯業・土石製品、電気・ガス・熱供給
 感応度係数が高い産業は、対事業所サービス、運輸・郵便、電気・ガス・熱供給

影響力係数は、産業全体に与える生産波及の大きさを表し、水道（1.1283）などで高く、業務用機械（0.8934）などで低い。

感応度係数は、産業全体から受ける生産波及の度合いを表し、対事業所サービス（2.2954）などで高く、情報通信機器（0.7790）などで低い。（第17表）

第17表 影響力係数と感応度係数

	影響力係数	順位	感応度係数	順位
農 林 漁 業	1.0193	14	0.9727	10
鉱 業	1.0758	5	0.9422	13
飲 食 料 品	1.0877	4	0.8545	20
織 維 製 品	0.9142	33	0.7899	33
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.0750	6	1.0529	8
化 学 製 品	0.9416	27	0.8327	22
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.9572	22	0.8014	25
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.9672	18	0.9125	16
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.1064	2	0.8995	17
鉄 鋼	1.0214	13	0.9532	11
非 鉄 金 属 製 品	0.9160	32	0.7965	27
は ん 用 機 械	0.9253	28	0.7943	29
生 産 用 機 械	0.9239	29	0.7914	32
業 務 用 機 械	0.8934	35	0.7829	34
電 子 部 品	0.9170	31	0.7935	30
電 気 機 械	0.9557	24	0.7971	26
情 報 通 信 機 器	0.9224	30	0.7790	35
輸 送 機 械	0.9540	26	0.8217	24
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.0246	12	0.8918	18
建 設	1.0279	11	1.0369	9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.0908	3	1.6216	3
水 道	1.1283	1	0.9149	15
廃 棄 物 処 理	0.9665	19	0.9350	14
商 業	0.9858	16	1.5500	4
金 融 ・ 保 険	1.0376	9	1.3282	5
不 動 産	0.9132	34	1.1507	7
運 輸 ・ 郵 便	1.0670	8	1.8852	2
情 報 通 信	1.0696	7	1.2163	6
公 務	0.9569	23	0.8760	19
教 育 ・ 研 究	0.9651	20	0.7930	31
医 療 ・ 福 祉	0.9544	25	0.7952	28
他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.9963	15	0.8236	23
対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.9844	17	2.2954	1
対 個 人 サ ー ビ ス	1.0285	10	0.8366	21

(注) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)による。

部門別影響力係数 = 逆行列係数表の各列和 ÷ 逆行列係数表の列和全体の平均値

部門別感応度係数 = 逆行列係数表の各行和 ÷ 逆行列係数表の行和全体の平均値

影響力係数と感応度係数 ... 一般に、影響力係数が大きい産業は、中間投入率の高い産業が多く、感応度係数が大きい産業は比較的産業全体から需要され、中間需要率の高いものが多い。

(ただし、中間投入率が高くても原材料の多くを輸移入で賄っている場合、波及効果が県外に流出するため、県内への生産波及は小さくなり、影響力係数は低くなる。また、感応度係数も同様に輸移入率の高い産業は低くなる。)

4 最終需要

(1) 最終需要と生産誘発

県内生産額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の県内生産額16兆2,163億円が、どの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、輸移出（42.2%）、民間消費支出（25.0%）、一般政府消費支出（16.9%）などで大きい。

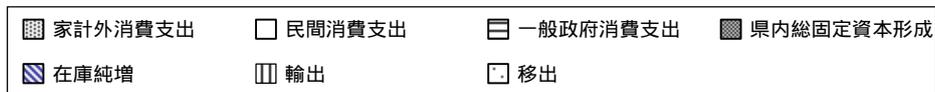
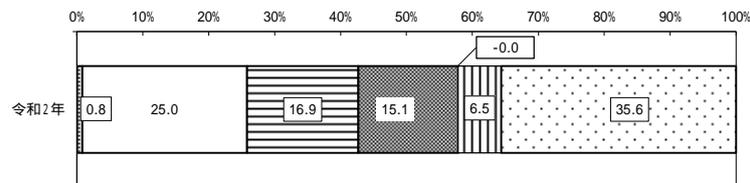
また、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、輸移出（1.2844倍）、一般政府消費支出（1.2048倍）などで大きい。（第18表、第16、17図）

第18表 最終需要と生産誘発

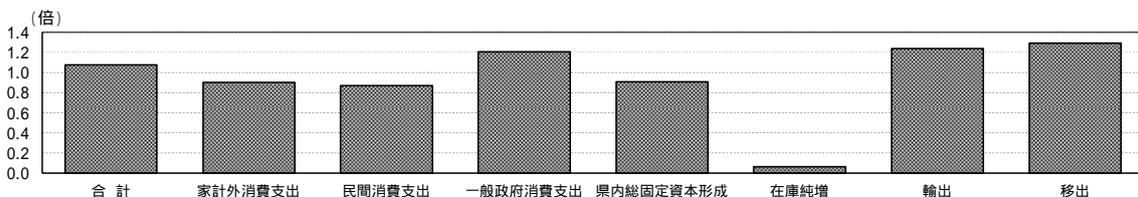
	令和2年		
	生産誘発額 (億円)	生産誘発 依存度(%)	生産誘発 係数(倍)
最終需要計	162,163	100.0	1.0751
家計外消費支出	1,361	0.8	0.9026
民間消費支出	40,482	25.0	0.8698
一般政府消費支出	27,431	16.9	1.2048
県内総固定資本形成	24,514	15.1	0.9099
在庫純増	-11	-0.0	0.0635
輸移出	68,385	42.2	1.2844
輸出	10,618	6.5	1.2371
移出	57,767	35.6	1.2935

(注) 統合大分類(37部門)による。

第16図 最終需要項目別生産誘発依存度



第17図 最終需要項目別生産誘発係数



最終需要項目別生産誘発額 ... 最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を、最終需要の項目別に示す。

最終需要項目別生産誘発依存度 ... 各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別生産誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示す。

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の粗付加価値額9兆2,011億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、輸移出（35.9%）、民間消費支出（29.2%）、一般政府消費支出（19.4%）などで大きい。

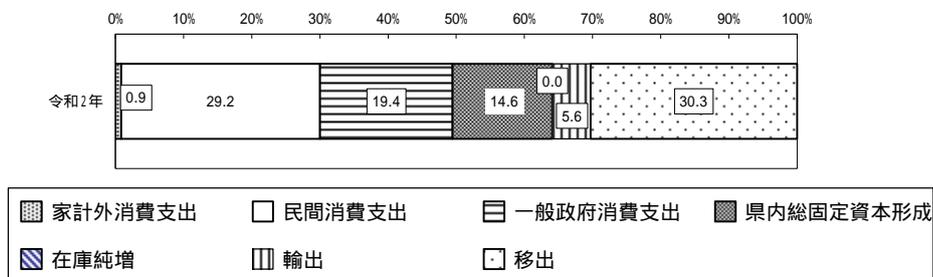
また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出（0.7848倍）、輸移出（0.6202倍）、民間消費支出（0.5768倍）などで大きい。（第19表、第18、19図）

第19表 最終需要と粗付加価値誘発

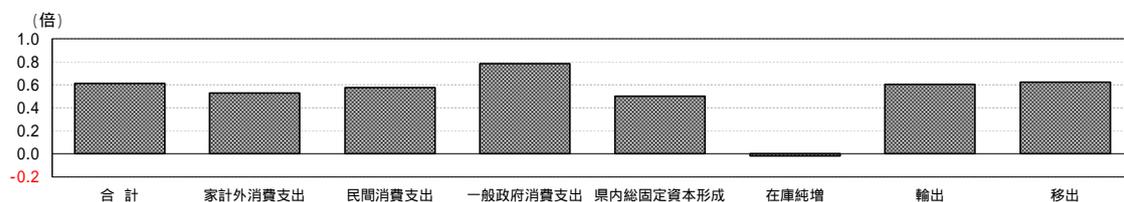
	令和2年		
	粗付加価値誘発額 (億円)	粗付加価値 誘発依存度(%)	粗付加価値 誘発係数(倍)
最終需要計	92,011	100.0	0.6100
家計外消費支出	799	0.9	0.5296
民間消費支出	26,847	29.2	0.5768
一般政府消費支出	17,867	19.4	0.7848
県内総固定資本形成	13,475	14.6	0.5002
在庫純増	3	0.0	-0.0186
輸移出	33,021	35.9	0.6202
輸 出	5,174	5.6	0.6028
移 出	27,847	30.3	0.6235

(注)統合大分類(37部門)による。

第18図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第19図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



最終需要項目別粗付加価値誘発額 ... 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を、最終需要項目別に示す。

最終需要項目別粗付加価値依存度 ... 各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示す。

(3) 最終需要と輸移入誘発

輸移入額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の輸移入額5兆8,817億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合(最終需要項目別輸移入誘発依存度)をみると、輸移出(34.4%)、民間消費支出(33.5%)、県内総固定資本形成(22.9%)などで大きい。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか(最終需要項目別輸移入誘発係数)をみると、在庫純増(1.0186倍)、県内総固定資本形成(0.4998倍)、家計外消費支出(0.4704倍)などで大きい。

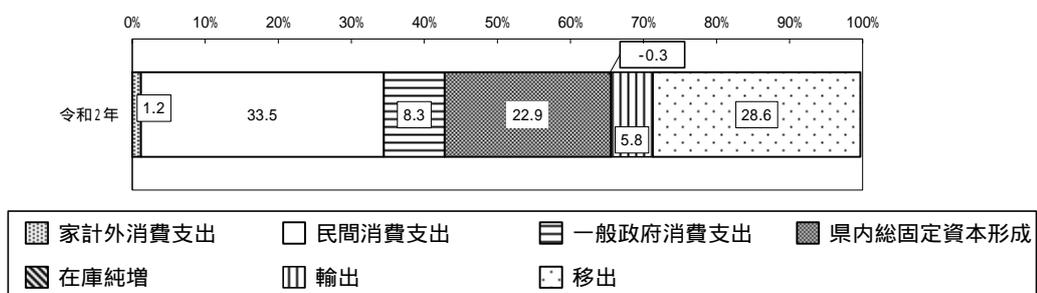
(第20表、第20、21図)

第20表 最終需要と輸移入誘発

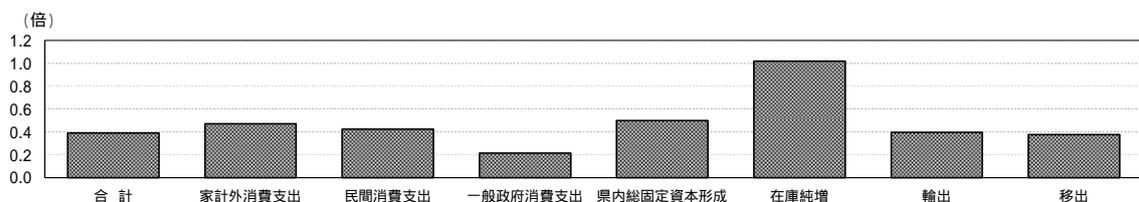
	令和2年		
	輸移入誘発額 (億円)	輸移入誘発 依存度(%)	輸移入誘発 係数(倍)
最終需要計	58,817	100.0	0.3900
家計外消費支出	709	1.2	0.4704
民間消費支出	19,694	33.5	0.4232
一般政府消費支出	4,901	8.3	0.2152
県内総固定資本形成	13,466	22.9	0.4998
在庫純増	-174	-0.3	1.0186
輸移出	20,221	34.4	0.3798
輸出	3,409	5.8	0.3972
移出	16,812	28.6	0.3765

(注)統合大分類(37部門)による。

第20図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第21図 最終需要項目別輸移入誘発係数



最終需要項目別輸移入誘発額 ... 最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を、最終需要の項目別に示す。

最終需要項目別輸移入誘発依存度 ... 各産業における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の輸移入が、どの最終需要の項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別輸移入誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示す。

第 3 章

雇 用 表

第1節 雇用表の概要

1 内容

雇用表は、産業連関表の対象となった1年間()の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、雇用者数(常用雇用者(「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」)数、臨時雇用者数)、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分けて、年平均人数で表示したものである。

(本書では令和2年)

2 見方

(1) 雇用表の表側は、令和2年新潟県産業連関表の部門分類(13部門分類、統合大分類(37部門)、統集中分類(109部門))に一致させており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳を表している。

従業上の地位は下記のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
有給役員・雇用者	有給役員と雇用者。
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。
雇用者	事業主に雇用されている者。常用雇用者と臨時雇用者に分類する。
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者

- (2) 雇用表の表側の部門は、取引基本表の列部門であり、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。
- (3) 複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本書における部門別従業者数を他の報告書と比較する場合は注意を要する。
- (4) 特殊な扱いをする部門である「事務用品」については、従業者はいないものとする。
- (5) 有給役員及び雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は「営業余剰」に含まれている。

3 各種係数

雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数が計算できる。

労働投入係数	県内の生産1単位(百万円)を生み出すために、直接必要となる労働量を示す。
労働誘発係数	最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。

これらの係数を用いることにより、最終需要の変化がもたらす労働力需要への波及過程と労働力需要の総量を把握することができるため、労働力流動や就業構造の分析、経済変動の就業面への影響に関する分析等を行うことが可能となる。

ただし、現実の生産活動においては、生産の増加が設備投資や所定外労働時間等で賄われることがあるため、生産の増加により労働力需要が増加しない場合があることに注意する必要がある。

4 作成概要

国勢調査、経済センサス等の資料に基づき推計した。

第2節 令和2年雇用表から見た新潟県の雇用

1 産業別従業者数

令和2年の新潟県の従業者総数は1,215,732人
最も従業者数が多い産業はサービスで、全体の39.2%を占める

令和2年の新潟県の従業者総数は1,215,732人であった。

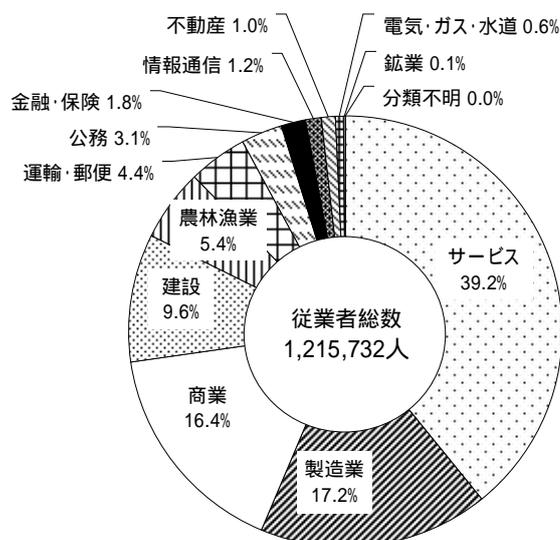
産業別構成比をみると、サービス（39.2%）、製造業（17.2%）、商業（16.4%）などで高く、鉱業（0.1%）、電気・ガス・水道（0.6%）、不動産（1.0%）などで低い。（第21表、第22図） 分類不明を除く。（以下同じ）

第21表 従業者の産業別構成比

産業	従業者数 (人)	構成比 (%)	順位
計	1,215,732	100.0	-
農林漁業	65,842	5.4	5
鉱業	1,713	0.1	12
製造業	208,583	17.2	2
建設	116,626	9.6	4
電気・ガス・水道	7,099	0.6	11
商業	199,335	16.4	3
金融・保険	22,070	1.8	8
不動産	12,629	1.0	10
運輸・郵便	53,583	4.4	6
情報通信	14,357	1.2	9
公務	37,415	3.1	7
サービス	476,364	39.2	1
分類不明	116	0.0	13

(注) 雇用表 13部門分類による。

第22図 従業者の産業別構成比



(注) 雇用表 13部門分類による

2 従業員の従業上の地位別構成比

従業上の地位別構成比は、正社員・正職員が53.3%を占める

従業上の地位別構成比をみると、正社員・正職員（53.3%）が一番高く、臨時雇用者（2.3%）が一番低い。

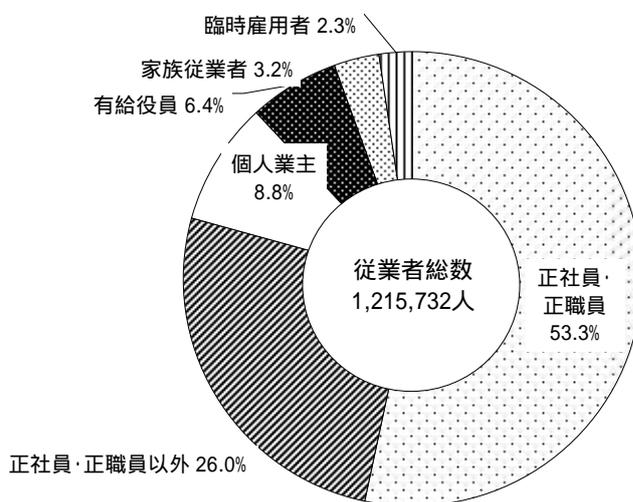
有給役員、正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時雇用者の四者を合わせた有給役員・雇用者が従業者全体の88.0%を占めている。（第22表、第23図）

第22表 従業員の従業上の地位別構成比

	従業者数 (人)	構成比 (%)
従業者総数	1,215,732	100.0
個人業主	106,523	8.8
家族従業者	38,923	3.2
有給役員	77,701	6.4
正社員・正職員	648,528	53.3
正社員・正職員以外	315,700	26.0
臨時雇用者	28,357	2.3

(注) 雇用表 13部門分類による。

第23図 従業員の従業上の地位別構成比



(注) 雇用表 13部門分類による

従業上の地位の区分 ... 個人業主、家族従業者、有給役員、正社員・正職員、正社員・正職員以外、臨時雇用者の6つに分かれる。詳細は34ページ。

3 労働投入係数（就業係数、雇用係数）

就業係数は農林漁業が最も高く、電気・ガス・水道が最も低い
雇用係数は商業が最も高く、不動産が最も低い

就業係数を部門別にみると、農林漁業（0.1897）、商業（0.1498）などが高く、電気・ガス・水道（0.0085）、不動産（0.0088）などが低い。

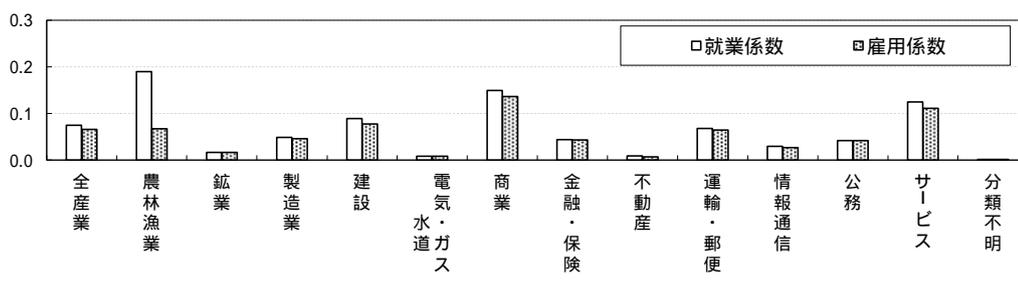
雇用係数を部門別にみると、商業（0.1368）、サービス（0.1110）などが高く、不動産（0.0071）、電気・ガス・水道（0.0085）などが低い。（第23表、第24図）

第23表 産業別労働投入係数(就業係数、雇用係数)

	就業係数	順位	雇用係数	順位
全産業	0.0750	-	0.0660	-
農林漁業	0.1897	1	0.0670	4
鉱業	0.0165	10	0.0162	10
製造業	0.0488	6	0.0462	6
建設	0.0892	4	0.0771	3
電気・ガス・水道	0.0085	12	0.0085	11
商業	0.1498	2	0.1368	1
金融・保険	0.0440	7	0.0433	7
不動産	0.0088	11	0.0071	12
運輸・郵便	0.0678	5	0.0645	5
情報通信	0.0293	9	0.0271	9
公務	0.0415	8	0.0415	8
サービス	0.1246	3	0.1110	2
分類不明	0.0016	13	0.0015	13

(注) 雇用表 13部門分類による。

第24図 産業別労働投入係数(就業係数、雇用係数)



(注) 雇用表 13部門分類による。

労働投入係数 ... 県内の生産1単位(百万円)を生み出すために、直接必要となる労働量を示す。

就業係数 = 従業者数(人) ÷ 県内生産額(百万円)

雇用係数 = 有給役員・雇用者数(人) ÷ 県内生産額(百万円)

4 労働誘発係数（就業誘発係数）

労働誘発係数（就業誘発係数）は農林漁業が高い

労働誘発係数（就業誘発係数）の列和を部門別にみると、最も高いのは農林漁業（0.2245）であり、次に商業（0.1698）、サービス（0.1484）となっている。

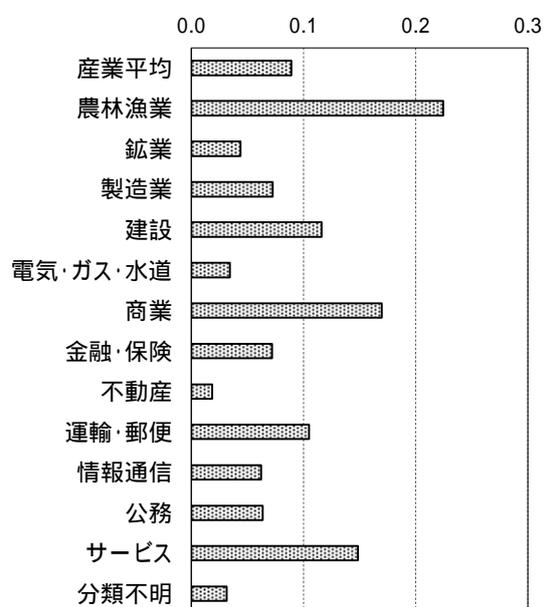
また、影響力係数をみると、労働誘発係数と同様に農林漁業（2.5115）が最も高く、次に商業（1.8992）、サービス（1.6603）となっている。

さらに、感応度係数では、サービス（3.4033）が最も高く、次に農林漁業（2.3685）、商業（2.0481）となっている。（第24表、第25図）

第24表 労働誘発係数(就業誘発係数)

	労働誘発 係数列和	影響力 係数	感応度 係数
産業平均	0.0894	1.0000	1.0000
農林漁業	0.2245	2.5115	2.3685
鉱業	0.0438	0.4903	0.1980
製造業	0.0725	0.8109	0.7116
建設	0.1161	1.2988	1.1418
電気・ガス・水道	0.0344	0.3848	0.1333
商業	0.1698	1.8992	2.0481
金融・保険	0.0717	0.8027	0.6860
不動産	0.0186	0.2080	0.1260
運輸・郵便	0.1050	1.1751	1.2213
情報通信	0.0620	0.6938	0.4257
公務	0.0636	0.7112	0.5179
サービス	0.1484	1.6603	3.4033
分類不明	0.0316	0.3535	0.0186

第25図 労働誘発係数(就業誘発係数)の列和



(注)第24表、第25図はともに雇用表13部門分類による。

部門別影響力係数 = 労働誘発係数表の各列和 ÷ 労働誘発係数表の列和全体の平均値

部門別感応度係数 = 労働誘発係数表の各行和 ÷ 労働誘発係数表の行和全体の平均値

労働誘発係数 ... 最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される財・サービスの生産のために各部門別の労働量がどれだけ必要になるかを示す。

影響力係数 ... ある部門の最終需要が1単位増加した場合に、各列部門の労働需要に対して与える影響の大きさを示す。

感応度係数 ... 各部門の最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、各部門における労働誘発の影響の受け易さを示す。

第 4 章
付 記

第1節 分析

1 産業連関表を利用した経済分析

産業連関表を利用した経済分析（産業連関分析）は、大きく分けて（１）経済構造分析と、（２）狭義の産業連関分析がある。

（１）経済構造分析

経済構造分析とは、産業連関表をそのまま読み取ることにより、表作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係等を分析するものである。その他にも投入係数や逆行列係数を使った分析、並びに影響力係数や感応度係数を使った分析、最終需要項目別生産誘発係数の分析等がある。

（２）狭義の産業連関分析

いわゆる産業連関分析と呼ばれるものには、需要と供給の関係から導かれる「均衡産出高モデル」と、費用構成から導かれる「均衡価格モデル」とがある。

均衡産出高モデルによる分析とは、ある特定の需要（消費、投資等）が与えられた場合に、その需要によって究極的に必要とされる生産額を導き出す手法で、各産業部門の需給関係を表す産業連関表の行方向（ヨコ方向）の関係に着目した分析手法であり、「イベント開催による経済効果」「公共事業による経済効果」「工場立地による経済効果」等に利用されている。

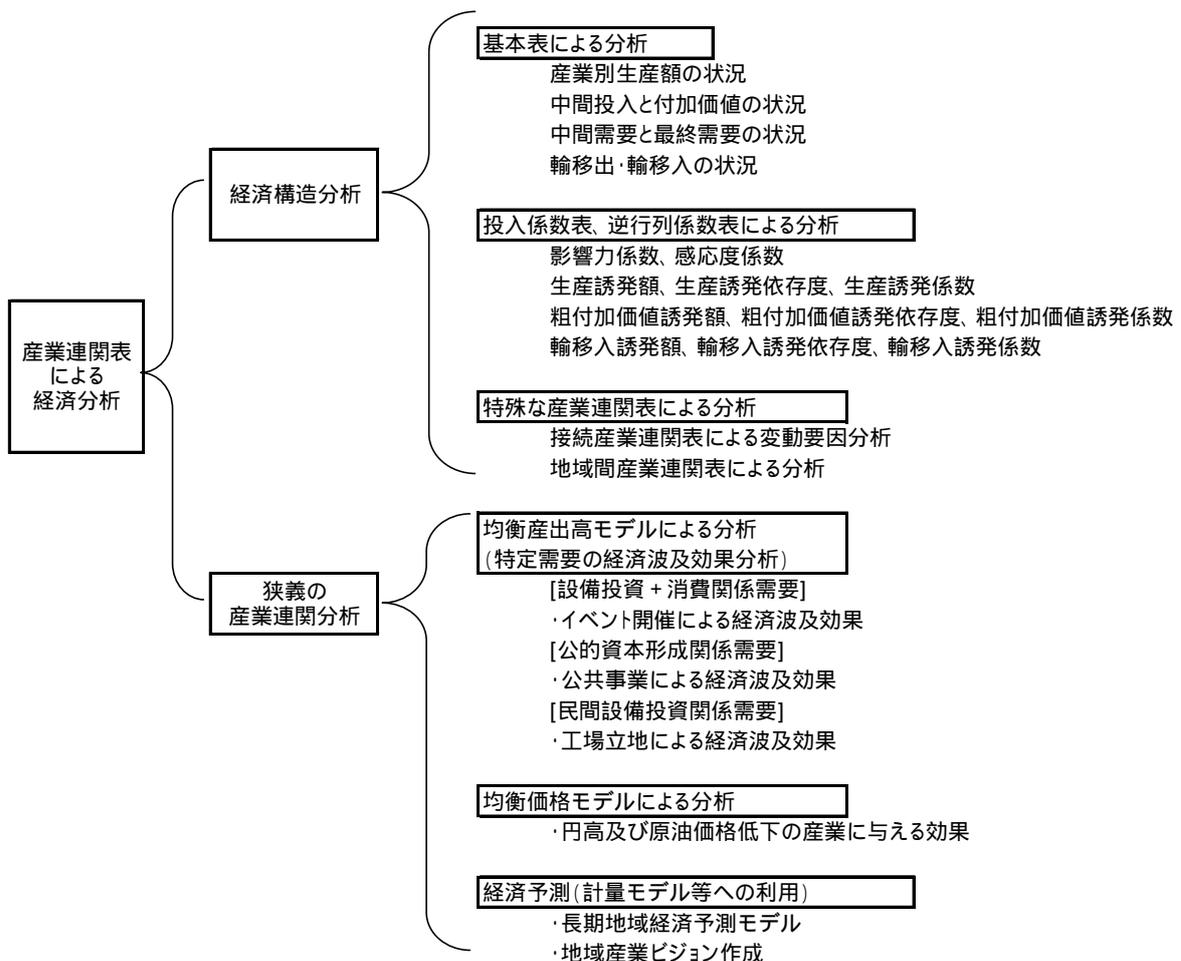
また、均衡価格モデルとは、付加価値の変動や特定製品の価格の変動によって引き起こされる各産業部門の価格波及効果を測定する手法で、各産業の費用構成を示す産業連関表の列方向（タテ方向）の関係に着目した分析であり、「賃金や公共料金の変動による価格波及分析」「原油価格の上昇（低下）による価格波及分析」等に利用されている。

2 産業連関分析の前提条件

産業連関分析には以下の前提条件があるので、その結果を見る際には十分に留意する必要がある。

- (1) 全ての生産は最終需要を満たすために行われている。
- (2) 需要に応じて供給が行われるため、生産を行う上でのボトルネック（資本、労働、原材料、エネルギー等の供給制約）はない。
- (3) 各商品（財・サービス）の生産に必要な投入構造は、それぞれの生産技術的に固有のものであり短期的には変化せずに一定である。
- (4) 生産が2倍になれば、原材料等の投入量も2倍になる（線形的な比例関係）。すなわち、規模の経済性は存在しない。
- (5) 生産波及は途中段階で中断することはなく、究極的な解に至るまで次々と波及する（全て生産の増加で対応するとし、在庫取り崩しで需要増に対応する等は想定していない）。

第26図 産業連関分析の類型



第2節 部門分類表

(注)「令和2年(2020年)産業連関表(一総合解説書一)(総務省)」を参照している。

1 内生部門

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01		米	0100	米	010	米	01	農林漁業
	0111 -011	米						
	0111 -012	稲わら						
0111 -02	0111 -021	麦類	0111	その他の穀類	011	その他の耕種農業		
0112 -01	0112 -011	いも類	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021	豆類						
0113 -01	0113 -011	野菜	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物				
0115 -02	0115 -021	飲料用作物						
0115 -09	0115 -099	その他の食用耕種作物						
0116 -01	0116 -011	飼料作物	0116	非食用作物				
0116 -02	0116 -021	種苗						
0116 -03	0116 -031	花き・花木類						
0116 -09		その他の非食用耕種作物						
	0116 -091	葉たばこ						
	0116 -092	生ゴム(輸入)						
	0116 -093	綿花(輸入)						
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121 -01		酪農	0121	畜産	012	畜産		
	0121 -011	生乳						
	0121 -019	その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01	0131 -011	農業サービス	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01	0151 -011	育林	0151	育林	015	林業		
0152 -01	0152 -011	素材	0152	素材				
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01	0171 -011	海面漁業	0171	海面漁業	017	漁業		
0171 -02	0171 -021	海面養殖業						
	0172 -001	内水面漁業・養殖業	0172	内水面漁業				
0172 -01		内水面漁業						
0172 -02		内水面養殖業						
0611 -01		石炭・原油・天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
	0611 -011	石炭						
	0611 -012	原油						
	0611 -013	天然ガス						
0621 -01	0621 -011	砂利・採石	0621	砂利・採石	062	その他の鉱業		
0629 -09		その他の鉱物	0629	その他の鉱物				
	0629 -091	鉄鉱石						
	0629 -092	非鉄金属鉱物						
	0629 -093	石灰石						
	0629 -094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0629 -099	他に分類されない鉱物						
1111 -01	1111 -011	食肉	1111	畜産食料品	111	その他の食料品(1/2)	11	飲食料品
1111 -02	1111 -021	酪農品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01	1112 -011	冷凍魚介類	1112	水産食料品				
1112 -02	1112 -021	塩・干・くん製品						
1112 -03	1112 -031	水産びん・かん詰						
1112 -04	1112 -041	ねり製品						
1112 -09	1112 -099	その他の水産食料品						
1113 -01	1113 -011	精穀	1113	精穀・製粉	115	精穀・製粉		
1113 -02	1113 -021	製粉						
1114 -01	1114 -011	めん類	1114	めん・パン・菓子類	116	めん・パン・菓子類		
1114 -02	1114 -021	パン類						
1114 -03	1114 -031	菓子類						
1115 -01	1115 -011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品	111	その他の食料品(2/2)		
1116 -01	1116 -011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116 -02	1116 -021	でん粉						
1116 -03	1116 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116 -04		動植物油脂						
	1116 -041	植物油脂						
	1116 -042	動物油脂						
	1116 -043	加工油脂						
	1116 -044	植物原油かす						
1116 -05	1116 -051	調味料						
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119 -02	1119 -021	レトルト食品						
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当						
1119 -09	1119 -099	その他の食料品						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料	11	(続き) 飲食品
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-099	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-099	その他の繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-099	その他の木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	1631	パルプ・紙・板紙	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
	1631-021P	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙						
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
2029-01	2029-011	無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品				
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011	石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031-02	2031-021	石油化学系芳香族製品						
2041-01	2041-011	脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041-02	2041-021	環式中間物・合成染料・有機顔料						
2042-01	2042-011	合成ゴム	2049	その他の有機化学工業製品				
2049-01	2049-011	メタン誘導品						
2049-02	2049-021	可塑剤						
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021	熱可塑性樹脂						
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011	化学繊維	2089	その他の化学最終製品(1/2)	208	化学最終製品(医薬品を除く。)(1/2)		
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品	207	医薬品		
2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)(2/2)		
	2081-011	油脂加工製品						
	2081-012	石けん・合成洗剤						
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨				
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品(2/2)				
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09		その他の化学最終製品						
	2089-091	触媒						
	2089-099	他に分類されない化学最終製品						

基本分類 (行445部門×列391部門)		統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111	-01	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121	-01	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121	-02	舗装材料						
2211	-01	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221	-01	2221 -011	2221	ゴム製品	222	ゴム製品		
2229	-09	2229 -091 2229 -099						
2311	-01	2311 -011	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品 (2/3)
2312	-01	2312 -011	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
2511	-01	2511 -011	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511	-02	2511 -021						
2511	-09	2511 -091 2511 -099						
2521	-01	2521 -011	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521	-02	2521 -021						
2521	-03	2521 -031						
2531	-01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591	-01	2591 -011	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591	-09	2591 -099						
2599	-01	2599 -011	2599	その他の窯業・土石製品				
2599	-02	2599 -021						
2599	-09	2599 -099						
2611	-01	2611 -011	2611	鉄鉄・粗鋼・鋼材(1/2)	261	鉄鉄・粗鋼・鋼材	26	鉄鋼
2611	-02	2611 -021						
2611	-03	2611 -031						
2611	-04	2611 -041						
		2612 -011P	2612	鉄屑				
2621	-01	2621 -011	2611	鉄鉄・粗鋼・鋼材(2/2)				
2622	-01	2622 -011						
2623	-01	2623 -011						
2623	-02	2623 -021						
2631	-01	2631 -011	2631	鑄鍛造品(鉄)	263	鑄鍛造品(鉄)		
2631	-02	2631 -021						
2631	-03	2631 -031						
2699	-01	2699 -011	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699	-09	2699 -099						
2711	-01	2711 -011	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711	-02	2711 -021						
2711	-03	2711 -031						
2711	-09	2711 -099						
		2712 -011P	2712	非鉄金属屑				
2721	-01	2721 -011	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721	-02	2721 -021						
2729	-01	2729 -011	2729	その他の非鉄金属製品				
2729	-02	2729 -021						
2729	-03	2729 -031						
2729	-04	2729 -041						
2729	-09	2729 -099						
2811	-01	2811 -011	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812	-01	2812 -011	2812	建築用金属製品				
2891	-01	2891 -011	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899	-01	2899 -011	2899	ボルト・ナット・リベット・スプリング				
2899	-02	2899 -021						
2899	-03	2899 -031 2899 -032 2899 -033						
2899	-09	2899 -099						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ペアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09	2919-099	その他のはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01	3014-011	生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02	3015-021	鋳造装置・プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01	3112-011	サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器		
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器		
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器				
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械		
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器	34	情報通信機器
3411-02	3411-021	携帯電話機						
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機						
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器						
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器				
3412-02	3412-021	電気音響機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置		
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車(ハイブリッド車)	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械
3511-02	3511-021	乗用車(ハイブリッド車を除く。)						
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車		
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車				
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品		
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理		
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理		
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理				
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械				
3599-09	3599-099	その他の輸送機械						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品 (3/3)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品	3919	その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	3921	再生資源回収・加工処理	392	再生資源回収・加工処理		
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	4112	非住宅建築				
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修		
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業		
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	電気	4611	電気	461	電気	46	電気・ガス・熱供給
4611-02		電気(火力(バイオマス・廃棄物を含む。))						
4611-03		電気(原子力)						
		電気(水力、地熱、太陽光、風力等)						
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	熱供給業	4622	熱供給業				
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送		
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附带サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附带サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理(国営)★★						
5789-03	5789-031	水運施設管理						
5789-04	5789-041	水運附带サービス						
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★						
5789-06	5789-061	航空施設管理						
5789-07	5789-071	航空附带サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附带サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス	5941	インターネット附随サービス	594	インターネット附随サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★		公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★						
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関						
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411-01	6411-011	医療(病院)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(一般診療所)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護		
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業	6612	貸自動車業				
6621-01		広告	6621	広告	662	広告		
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理		
6632-10	6632-101	機械修理	6632	機械修理				
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス		
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-06	6699-061	と畜場(公営)★★						
6699-07	6699-071	と畜場						
6699-09	6699-091	その他の対事業所サービス						

基本分類 (行445部門×列391部門)			統合小分類 (182部門)		統合中分類 (109部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス		
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業		
6731 -02	6731 -021	理容業						
6731 -03	6731 -031	美容業						
6731 -04	6731 -041	浴場業						
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス		
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)・興行団						
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741 -05	6741 -051	遊戯場・その他の娯楽						
6751 -01	6751 -011	獣医学	6751	獣医学	675	獣医学		
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス		
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業						
6799 -03	6799 -031	個人教授業						
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス						
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計

(注1) 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

★★・・・非市場生産者 (一般政府)

★・・・非市場生産者 (対家計民間非営利団体)

(注2) Pは仮設部門を示す。

2 最終需要部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類							
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名						
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)						
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出						
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出										
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出						
7311	-02	地方政府集合の消費支出												
7311	-03	中央政府個別の消費支出												
7311	-04	地方政府個別の消費支出												
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	73	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)												
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)												
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)												
7411	-00	県内総固定資本形成(公的)	7411	県内総固定資本形成(公的)	741	県内総固定資本形成(公的)	74	県内総固定資本形成						
7511	-00	県内総固定資本形成(民間)	7511	県内総固定資本形成(民間)	751	県内総固定資本形成(民間)								
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増						
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増												
7611	-03	流通在庫純増												
7611	-04	原材料在庫純増												
7800	-00	県内最終需要計							7800	県内最終需要計	780	県内最終需要計	78	県内最終需要計
7900	-00	県内需要合計	7900	県内需要合計	790	県内需要合計	79	県内需要合計						
8011	-01	輸出(普通貿易)	8011	輸出	801	輸出	80	輸出						
8011	-02	輸出(特殊貿易)												
8012	-00	輸出(直接購入)							8012	輸出(直接購入)				
8100	-00	移出	8100	移出	810	移出	81	移出						
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	82	最終需要計						
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	83	需要合計						
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	8411	(控除)輸入	841	(控除)輸入	84	(控除)輸入						
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)												
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)							8412	(控除)輸入(直接購入)				
8511	-00	(控除)関税							8511	(控除)関税				
8611	-00	(控除)輸入品商品税							8611	(控除)輸入品商品税				
8700	-00	(控除)移入							8700	(控除)移入	870	(控除)移入	87	(控除)移入
8800	-00	最終需要部門計							8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額						

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
	7111 -001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
	7111 -002	交際費						
	7111 -003	福利厚生費						
	9111 -000	賃金・俸給	9111	雇用者所得	911	雇用者所得	91	雇用者所得
	9112 -000	社会保険料(雇用主負担)						
	9113 -000	その他の給与及び手当						
	9211 -000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
	9311 -000	資本減耗引当	9311	資本減耗引当	931	資本減耗引当	93	資本減耗引当
	9321 -000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)						
	9411 -000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511 -000	(控除)経常補助金	9511	(控除)経常補助金	951	(控除)経常補助金	95	(控除)経常補助金
	9600 -000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
	9700 -000	県内生産額	9700	県内生産額	970	県内生産額	97	県内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電気・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

第3節 平成27年－令和2年 新潟県産業連関表部門分類対照表

1 統合大分類(37部門)

平成27年(2015年)表	対応関係	令和2年(2020年)表	変更内容		
01 農林漁業	→ 一部新61、67	01 農林漁業	分割		
06 鉱業		06 鉱業	分割		
11 飲食料品	→	11 飲食料品	統合		
15 繊維製品		15 繊維製品			
16 パルプ・紙・木製品		16 パルプ・紙・木製品			
20 化学製品		20 化学製品			
21 石油・石炭製品		21 石油・石炭製品			
22 プラスチック・ゴム製品		22 プラスチック・ゴム製品			
25 窯業・土石製品		25 窯業・土石製品			
26 鉄鋼		26 鉄鋼			
27 非鉄金属		27 非鉄金属			
28 金属製品		28 金属製品			
29 はん用機械		29 はん用機械			
30 生産用機械		30 生産用機械			
31 業務用機械		31 業務用機械			
32 電子部品		32 電子部品			
33 電気機械		33 電気機械			
34 情報通信機器		34 情報通信機器			
35 輸送機械		35 輸送機械			
39 その他の製造工業製品		39 その他の製造工業製品			
41 建設				41 建設	
46 電力・ガス・熱供給				46 電気・ガス・熱供給	名称変更
47 水道		47 水道			
48 廃棄物処理		48 廃棄物処理			
51 商業		51 商業			
53 金融・保険		53 金融・保険			
55 不動産		55 不動産			
57 運輸・郵便		57 運輸・郵便			
59 情報通信	← 一部旧01から	59 情報通信	内容変更		
61 公務		61 公務	統合		
63 教育・研究		63 教育・研究			
64 医療・福祉		64 医療・福祉			
65 他に分類されない会員制団体		65 他に分類されない会員制団体			
66 対事業所サービス	← 一部旧01から	66 対事業所サービス	統合、内容変更		
67 対個人サービス		67 対個人サービス			
68 事務用品		68 事務用品			
69 分類不明		69 分類不明			

(注1) 「平成27年(2015年)表」欄の区切り線は、平成27年(2015年)表の13部門分類による分類の範囲を表す。

(注2) 「令和2年(2020年)表」欄の区切り線は、令和2年(2020年)表の13部門分類による分類の範囲を表す。

2 13部門分類

平成27年(2015年)表	対応関係	令和2年(2020年)表	変更内容
01 農林漁業	→	01 農林漁業	分割
02 鉱業	→	02 鉱業	分割
03 製造業	→	03 製造業	分割、統合
04 建設	→	04 建設	
05 電力・ガス・水道	→	05 電気・ガス・水道	名称変更
06 商業	→	06 商業	
07 金融・保険	→	07 金融・保険	
08 不動産	→	08 不動産	
09 運輸・郵便	→	09 運輸・郵便	
10 情報通信	→	10 情報通信	内容変更
11 公務	→	11 公務	統合
12 サービス	→	12 サービス	統合、内容変更
13 分類不明	→	13 分類不明	

第4節 推計方法等について

1 特殊な取扱い

(1) 帰属計算部門

帰属計算とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。

次の部門について帰属計算を行った。

- ア 金融仲介サービス
- イ 生命保険及び損害保険の保険サービス
- ウ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(2) 仮設部門

独立した生産活動が実際に行われているものではないが、産業連関表作成上の便宜及び利用目的を踏まえ、次の仮設部門を設けた。

- ア 事務用品
- イ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑
- ウ 自家輸送（旅客自動車、貨物自動車）

(3) 物品賃貸業の取扱い

「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方が適用できる物品賃貸業について、平成27年表では「所有者主義」により推計していたが、令和2年表の作成に当たっては、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分けたうえで、ファイナンス・リースのリース資産計上分については、「使用者主義」に変更した。

(4) 屑・副産物の取扱い

原則として、副産物が発生した列部門にマイナス計上する一方、当該副産物を投入した列部門に同額をプラス計上し、差し引き0とする方式である「マイナス投入方式」によって処理した。なお、「再生資源回収・加工処理」については、屑・副産物を投入せず、回収・加工に係る経費のみを計上した。

(5) その他

上記の他、部門設定・概念・定義・推計方法など作業の基本方針は、国の産業連関部局長会議（10府省庁）による「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」（令和6年6月）に準拠した。

2 前回（平成 27 年表）との変更点

（ 1 ）部門分類の変更

令和 2 年全国表の部門分類の変更等に準じて見直しを行った。

そのため、令和 2 年表は、前回表（平成 27 年表）とは部門の概念・定義が異なる部分があり、時系列で単純に比較できない場合がある。

主な変更状況は次のとおり。（前述の「平成 27 年 - 令和 2 年 新潟県産業連関表部門分類対照表」（P53）を参照のこと。）

ア 平成 27 年表の「食肉」部門から分割し「と畜場（公営）」部門、「と畜場」部門を新設（基本分類）

イ 平成 27 年表の「砂利・砕石」部門に含まれていた「砕石」を「その他の窯業・土石製品」部門に統合（基本分類）

ウ 平成 27 年表において「インターネット附随サービス」部門に含まれていたサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスの活動を「固定電気通信」部門に統合（基本分類）

エ 平成 27 年表の「農業サービス」部門から分割し「獣医業」部門を新設（統合小分類及び中分類）

オ 平成 27 年表の「農林漁業」部門に含まれていた「獣医業」部門を「対個人サービス」に統合（統合大分類及び 13 部門）

（ 2 ）娯楽・文学・芸術作品の原本の県内総固定資本形成としての計上

娯楽・文学・芸術作品の原本を新たに生産に追加し、輸出入の譲渡取引を含めて全額を「県内総固定資本形成」に計上した。

（ 3 ）リース区分に応じた計上

物品賃貸業（貸自動車を含む。）のうちリース取引について、平成 27 年表ではファイナンス・リースか否かにかかわらず、生産額を賃貸料収入（リース物件の購入価額分を含む。）リース対象の固定資産をリース事業者の所有（所有者主義）として扱っていた。

令和 2 年表では、ファイナンス・リースの生産額を賃貸料収入（受取リース料）から元本相当額を減額したものとし、ファイナンス・リースのリース資産関係を使用者主義による推計に見直した。

3 作成手順の概略

産業連関表の作成は、基本方針・基本要綱の決定、資料の収集・整理、計数の推計と調整、結果の公表という手順で行われる。その資料が膨大で、作業内容も広範多岐なことなどから、作成期間は約5か年にわたっている。

(1) 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計はそれぞれ異なった分類により作成されているので、県内の産業活動を1つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類(概念・定義・範囲)を設定する。以下の作業は、この部門分類に従って行われる。

(2) 移出入の基礎資料となる調査の実施

産業連関表の精度向上を図るため、移出入の基礎資料となる「新潟県産業連関構造調査(商品流通調査)」と「新潟県サービス業県外売上額調査」をそれぞれ令和3年度、令和4年度に実施した。

(3) 県内生産額の推計

各種統計調査結果により、部門(財・サービス)別の県内生産額を推計した。

(4) 投入額の推計

全国表、経済センサス組替集計などにより、列部門別に県内生産額の内訳(原材料や粗付加価値等)を推計した。

(5) 最終需要部門の推計

産出額の一部である最終需要部門について、全国表、家計調査、新潟県県民経済計算などから、最終需要の項目別に推計した。

(6) 投入額と産出額の計数調整(バランス調整)

投入額、産出額の計数は、それぞれ別々の統計から推計されたものであり、当初は別々となっている。これを全部門の計数について調整し、一致させ、1つの表にまとめた。

第5節 用語解説

あ行

【アクティビティ・ベース】

財・サービスを生産する生産活動単位のことであり、産業連関表の部門分類は、原則としてこのアクティビティ・ベースにより分類される。

【一般政府消費支出】

国や県、市町村等（以下、一般政府という）が経済的に意味のない価格で提供するサービスに関する支出のうち、一般政府自身が負担した費用をいう。

すなわち、一般政府により供給されるサービスの生産額から、経済的に意味のない価格での財・サービスの販売額及び自己勘定総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたもの、つまり、一般政府のサービスの自己消費額に等しい。なお、一般政府が経済的に意味のない価格で提供するサービスに係る固定資本減耗分を含む。

【影響力係数】

逆行列係数表の各産業部門の列和を、列和全体の平均値で除した比率。

ある産業に1単位の最終需要があったときの、産業全体に与える生産波及の影響の強さを表わす相対的な指標である。

この係数が1より大きい産業では影響力が平均より大きく、1より小さい産業では平均より小さいことを示す。

$$\text{部門別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

【営業余剰】

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税 - 補助金）を控除したもの。個人業主や無給の家族従業者等の所得を含む。

非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）の県内生産額は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は、発生しない。営業余剰は市場生産者のみに発生する。

か行

【外生部門】

産業連関表における粗付加価値部門及び最終需要部門をいう。

【家計外消費支出】

粗付加価値部門の家計外消費支出（行）には、各生産部門（つまり列部門）が宿泊・日当、交際費及び福利厚生費に係る企業消費をどれだけ支出したかを計上し、また、最終需要部門の家計外消費支出（列）には、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費に係る企業消費の内訳を商品別に計上する。

【家計消費支出】

家計の財及びサービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、海外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに居住者の海外消費を加算したもの。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上している。

【間接税】

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているもの。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含める。

ただし、関税及び輸入品商品税は粗付加価値部門の間接税に含まれず、最終需要の控除項目として計上されている。

【感応度係数】

逆行列係数表の各行は、表頭の列部門に対してそれぞれ1単位の最終需要があったときに、その行部門において直接・間接に必要な供給量を表しており、その合計（行和）を行和全体の平均値で除した比率は、各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの行部門が相対的に強い影響を受けるかという相対的な指標となる。

これが感応度係数であり、この係数が1より大きい産業では感応度が平均より大きく、1より小さい産業では平均より小さいことを示す。

$$\text{部門別感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}}$$

【逆行列係数】

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

逆行列係数には、代表的なものとして2つのモデルがある。

「閉鎖経済型（ $(I - A)^{-1}$ 型）」は、最終需要によって誘発される生産は全て県内で賄われるとするものであり、「開放経済型（ $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型）」は、閉鎖経済型のモデルに輸移入の割合に応じた県外流出を考慮に入れたものである。

一般的には、県内生産への波及効果をみるには後者の方がより適している。

【(控除) 経常補助金】

非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目である。

【県際収支】

輸移出額と輸移入額との差をいう。

【県内最終需要】

最終需要から輸移出を除いたもので、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増からなる。

【県内自給率】

「 $1 - \text{輸移入率}$ 」で定義される。県内需要を賄うための県内生産品の割合をいう。県内自給率が高くなれば県内での生産誘発額が増加し、生産波及が大きくなる。

なお、産業連関表における概念・定義により、建設など県内自給率を1とする部門がある。また、県産品自給率や単に自給率などと呼ばれる場合もある。

【県内需要】

中間需要と県内最終需要の合計をいう。

【県内生産額（コントロール・トータルズ、C T）】

県内に所在する各産業による財やサービスの生産活動や取引の総額をいう。

部門別の県内生産額は、まず、第一に推計される計数であり、基本的には当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）をもって計測される。また、非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）の行う活動については、その経費の積み上げをもって生産額が計測される。

取引基本表の推計作業は、県内生産額を確定させた上で、その内訳として投入額及び産出額を推計する。このため、県内生産額に誤りがあると他部門の投入額及び産出額にまで影響し、取引基本表全体の精度が左右される。このように、県内生産額は、取引基本表のいわば「制御値」として極めて重要なものであるため、コントロール・トータルズ（Control Totals）、略してC Tと呼ばれることが多い。

【県内総固定資本形成】

県内における建設物、機械、装置、知的財産生産物（研究・開発、ソフトウェアを含む）等の固定資産（1年超にわたり、生産に繰り返しあるいは継続的に使用されるもの）の取得（購入、固定資産の振替等）であり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン、仲介手数料等の直接費用が含まれる。生産過程から産出された資産に限定されるため、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

また、この県内総固定資本形成は、資本形成を行う主体により、「公的」と「民間」に区分することがある。「公的」は、資本形成の主体が非市場生産者（一般政府）及び公的企業であり、「民間」は、市場生産者（公的企業を除く）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）である。

【県内歩留まり率と県外流出率】

県内歩留まり率は、逆行列係数の閉鎖経済型と開放経済型を比較し、本来生じるはずの波及効果のうち、県内に生じる（留まる）割合である。

県外流出率は、逆行列係数の閉鎖経済型と開放経済型を比較し、輸移入を通じて県外へ漏れ出したものの割合であり、「1 - 県内歩留まり率」により求められる。

$$\text{県内歩留まり率} = \frac{\text{開放経済型逆行列係数の列和}}{\text{閉鎖経済型逆行列係数の列和}}$$

【雇用者所得】

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得である。ここでいう所得は、雇用主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、従業者のうち、有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含めている。

さ行

【在庫純増】

財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品の在庫増減である「生産者製品在庫純増」と、財を生産する産業が一部加工、組み立て、育成途中のもので、通常さらに手を加えることなしには、他の事業所に対して販売、出荷、引き渡しが行われないものの在庫増減である「半製品・仕掛品在庫純増」、卸売業・小売業に分類される生産者によって取得された財であって、販売のためのものの在庫増減である「流通在庫純増」及び原材料等の在庫増減である「原材料在庫純増」の合計。

【財・サービス】

本書において、各産業部門を「財」と「サービス」に区分する場合、「財」は統合大分類（37部門）での「農林漁業」～「建設」及び「事務用品」とし、「サービス」は同「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」とした。

【最終需要】

県内最終需要（消費＋投資）及び輸移出からなる。
また、次の関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{輸移入} = \text{粗付加価値}$$

【（最終需要項目別）生産誘発額】

県内における生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、県内生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額は、言い換えれば、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【（最終需要項目別）生産誘発依存度】

各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたのかの割合を示している。

$$\begin{aligned} & \text{（最終需要項目別）生産誘発依存度} \\ & = \text{ある産業における最終需要項目別生産誘発額} \\ & \div \text{当該産業の県内生産額} \end{aligned}$$

【（最終需要項目別）生産誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

$$\begin{aligned} & \text{（最終需要項目別）生産誘発係数} \\ & = \text{ある最終需要項目に係る各産業の生産誘発額} \\ & \div \text{当該最終需要項目の合計額} \end{aligned}$$

【(最終需要項目別)粗付加価値誘発額】

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を最終需要項目別にみたものをいう。

最終需要項目別生産誘発額に産業別の粗付加価値率(=粗付加価値額/県内生産額)を乗じたものが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

【(最終需要項目別)粗付加価値誘発依存度】

各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\begin{aligned} & \text{(最終需要項目別)粗付加価値誘発依存度} \\ & = \text{ある産業における最終需要項目別粗付加価値誘発額} \\ & \div \text{当該産業の粗付加価値額} \end{aligned}$$

【(最終需要項目別)粗付加価値誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示している。

$$\begin{aligned} & \text{(最終需要項目別)粗付加価値誘発係数} \\ & = \text{ある最終需要項目による各産業の粗付加価値誘発額} \\ & \div \text{当該最終需要項目の合計額} \end{aligned}$$

【(最終需要項目別)輸移入誘発額】

最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を輸移入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

【(最終需要項目別)輸移入誘発依存度】

各産業における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

$$\begin{aligned} & \text{(最終需要項目別)輸移入誘発依存度} \\ & = \text{ある産業における最終需要項目別輸移入誘発額} \\ & \div \text{当該産業の輸移入額} \end{aligned}$$

【(最終需要項目別)輸移入誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示している。

$$\begin{aligned} & \text{(最終需要項目別)輸移入誘発係数} \\ & = \text{ある最終需要項目による各産業の輸移入誘発額} \\ & \div \text{当該最終需要項目の合計額} \end{aligned}$$

【産業】

産業連関表でいう「産業」とは、財・サービスごとの生産活動を意味しており、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とは概念が異なる。

通常の産業分類では、同一事業所で2つ以上の生産活動を行っている場合は、主たる活動内容によって分類される。

これに対し、産業連関表で採用している「生産活動単位による分類」では、同一事業所であっても、複数の生産活動を行っている場合は、それぞれ異なった部門に分類される。

【資本減耗引当】

生産過程における固定資産の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、通常の摩耗と損傷に対するものである減価償却費と、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである資本偶発損を範囲とする。なお、一般政府の保有する固定資産である社会資本等の減耗分を含む。

【総供給】

県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

$$\text{総供給} = \text{県内生産額} + \text{輸移入} = \text{総需要}$$

【総需要】

総供給（県内生産額＋輸移入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

$$\text{総需要} = \text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{総供給}$$

【粗付加価値（率）】

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「（控除）経常補助金」からなる。

$$\begin{aligned} \text{中間投入} + \text{粗付加価値} &= \text{県内生産額} \\ \text{粗付加価値} &= \text{家計外消費支出} + \text{雇用者所得} + \text{営業余剰} \\ &\quad + \text{資本減耗引当} + \text{間接税} - \text{（控除）経常補助金} \\ \text{粗付加価値率} &= \text{粗付加価値} \div \text{県内生産額} \end{aligned}$$

た行

【対家計民間非営利団体消費支出】

対家計民間非営利サービス団体が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。すなわち、非市場生産者（対家計民間非営利団体）により供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格での財・サービスの販売額及び自己勘定総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに等しい。したがって、非市場生産者（対家計民間非営利団体）の生産額のうち他の部門に対する産出を除いたものである。

【中間需要（率）】

生産活動の結果生み出された財・サービスを、他の財・サービスを生産するための原材料等として販売することをいい、その総和は中間投入の総和と等しくなる。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要} \div \text{総需要（需要合計）}$$

【中間投入（率）】

各産業部門の生産活動のために経常的に購入される原材料・燃料等の財・サービスに要する費用をいう。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入} \div \text{県内生産額}$$

【投入係数】

取引基本表の中間需要の列部門ごとに、原材料等の投入額を当該部門の生産額で除して得た係数。この係数により、ある産業において1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位がわかる。

投入係数を列部門別に一覧表にしたものが「投入係数表」である。

【投資】

本書での「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

【特化係数】

当該地域の産業別の生産額構成比を全国の産業別生産額構成比でそれぞれの対応する産業ごとに除したもの。その値が1よりも大きければ、その産業のウェイトが全国水準を上回っていることを示す。

$$\text{特化係数} = \text{地域における各産業の構成比} \div \text{全国における各産業の構成比}$$

【取引基本表】

産業相互間や産業と最終需要との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したもの。各種係数表のベースとなる。

この表をタテ（列）方向にみると、その部門の財・サービスの生産にあたって用いられた原材料、燃料、労働力などの投入（費用）構成が、また、ヨコ（行）方向にみるとその部門で生産された財・サービスの産出（販路）構成が分かる。産業連関表はこの基本取引表のほか、各種係数表で構成されているが、この取引基本表のみを単に産業連関表と呼ぶ場合もある。

なお、新潟県で作成しているのは「生産者価格評価表」である。これは、取引を生産者の「出荷価格」で記録した表である。そのため、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び県内貨物運賃については、購入側の列部門と（行）商業部門及び（行）運輸部門との交点に一括して計上している。

な行

【内生部門】

産業連関表において、各産業で生産された財・サービスの産業間の取引関係を表した部分、すなわち、中間需要（中間投入）のことをいう。

は行

【分類不明】

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動。

他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分でもある。

ま行

【民間消費支出】

「家計消費支出」と「対家計民間非営利団体消費支出」を合計したもの。

や行

【輸移出（率）】

県外の需要を賄うために県内で生産された財・サービス。国外に対するものが輸出であり、国内に対するものが移出。

なお、産業連関表では定義的に再輸移出（輸移入品の輸移出）を認めていない。

$$\text{輸移出率} = \text{輸移出額} \div \text{県内生産額}$$

【輸移入（率）】

県内需要を賄うために県外から供給された財・サービス。国外からのものが輸入であり、国内からのものが移入。

$$\text{輸移入率} = \text{輸移入額} \div \text{県内需要額}$$